

株式会社 十六フィナンシャルグループ

2021年度決算について
[2022年3月期]

2022年6月3日



目次

第Ⅰ部 2021年度 決算

連結決算サマリー	4
【ご参考】十六銀行単体決算サマリー	5
グループシナジーの最大化による収益力の向上	6
連結コア業務純益	7
経費・修正OHR	8
資金利益・貸出金	9
役務取引等利益	10
有価証券	11
与信関係費用・不良債権残高	12
非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益	13
自己資本比率・株主還元	14
業績予想・配当予想	15

※当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年3月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結を記載しています。

※当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第Ⅱ部 サステナビリティへの取組み

サステナビリティへの取組みの高度化	17
価値創造プロセス	18
重点課題(マテリアリティ)の設定	19
重点課題(マテリアリティ)への取組施策	20-25
マテリアリティ ～地域経済の活性化～	
マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～	
マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～	
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～	
マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～	
TCFD提言に基づく開示	26-29

第Ⅲ部 第1次経営計画の進捗状況

第1次経営計画の概要図	31
事業領域の拡大	32
グループ経営体制の確立	33
計数目標に対する進捗状況	34
経営戦略 ～マーケットインアプローチ戦略～	35-36
経営戦略 ～DX戦略～	37-40
十六電算デジタルサービス株式会社の事業開始	
ソフトバンク株式会社とのDX推進の協業	
経営戦略 ～地域コミット戦略～	41-43
カンダまちおこし株式会社の設立	
当社グループの成長戦略	44

第I部 2021年度 決算

- ◆ 連結コア業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益(除く国債等債券損益)のすべてが増加し、前期比+70億円の782億円となりました。
- ◆ 【連結】経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、4期連続の増益となりました。

(単位:億円)

十六FG連結

	2020/3	2021/3 A	2022/3 B	前期比 B-A
連結コア業務粗利益	705	712	782	① 70
資金利益	518	505	543	38
役務取引等利益	158	155	171	16
その他業務利益(除く国債等債券損益)	29	51	67	16
経費	484	474	460	② △14
うち人件費	267	255	247	△8
うち物件費	187	188	183	△5
連結コア業務純益	220	238	321	③ 83
国債等債券損益	8	0	△108	△108
連結実質業務純益	229	239	213	△26
与信関係費用	41	42	28	△14
株式等関係損益	2	45	65	20
経常利益	194	246	267	④ 21
親会社株主に帰属する当期純利益	128	147	171	⑤ 24

① 連結コア業務粗利益

資金利益、役務取引等利益などの伸長により前期比+70億円

② 経費

人件費、物件費ともに減少し、前期比△14億円

③ 連結コア業務純益

連結コア業務粗利益の増加と経費の減少により、前期比+83億円と大幅に増加

④ 【連結】経常利益

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

【連結】経常利益は、前期比+21億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比+24億円と4期連続の増益

(※)当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年3月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結を記載しています。

【ご参考】十六銀行単体決算サマリー

十六銀行単体

- ◆ コア業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益(除く国債等債券損益)のすべてが増加し、前期比+62億円の684億円となりました。
- ◆ コア業務純益は、過去最高の289億円となりました。
- ◆ 経常利益、当期純利益は、5期連続の増益となりました。

(単位:億円)

十六銀行単体

	2020/3	2021/3 A	2022/3 B	前期比 B-A
コア業務粗利益	626	622	684	① 62
資金利益	519	508	545	37
役務取引等利益	106	98	111	13
その他業務利益(除く国債等債券損益)	1	15	26	11
経費	421	407	394	② △13
うち人件費	223	209	195	△14
うち物件費	170	170	171	1
コア業務純益	205	215	289	③ 74
国債等債券損益	8	0	△108	△108
実質業務純益	214	215	180	△35
与信関係費用	35	41	25	△16
株式等関係損益	1	45	67	22
経常利益	185	225	245	④ 20
当期純利益	127	141	173	⑤ 32

① コア業務粗利益

資金利益、役務取引等利益などの伸長により前期比+62億円

② 経費

人件費が減少し、前期比△13億円

③ コア業務純益

コア業務粗利益の増加と経費の減少により、過去最高の289億円

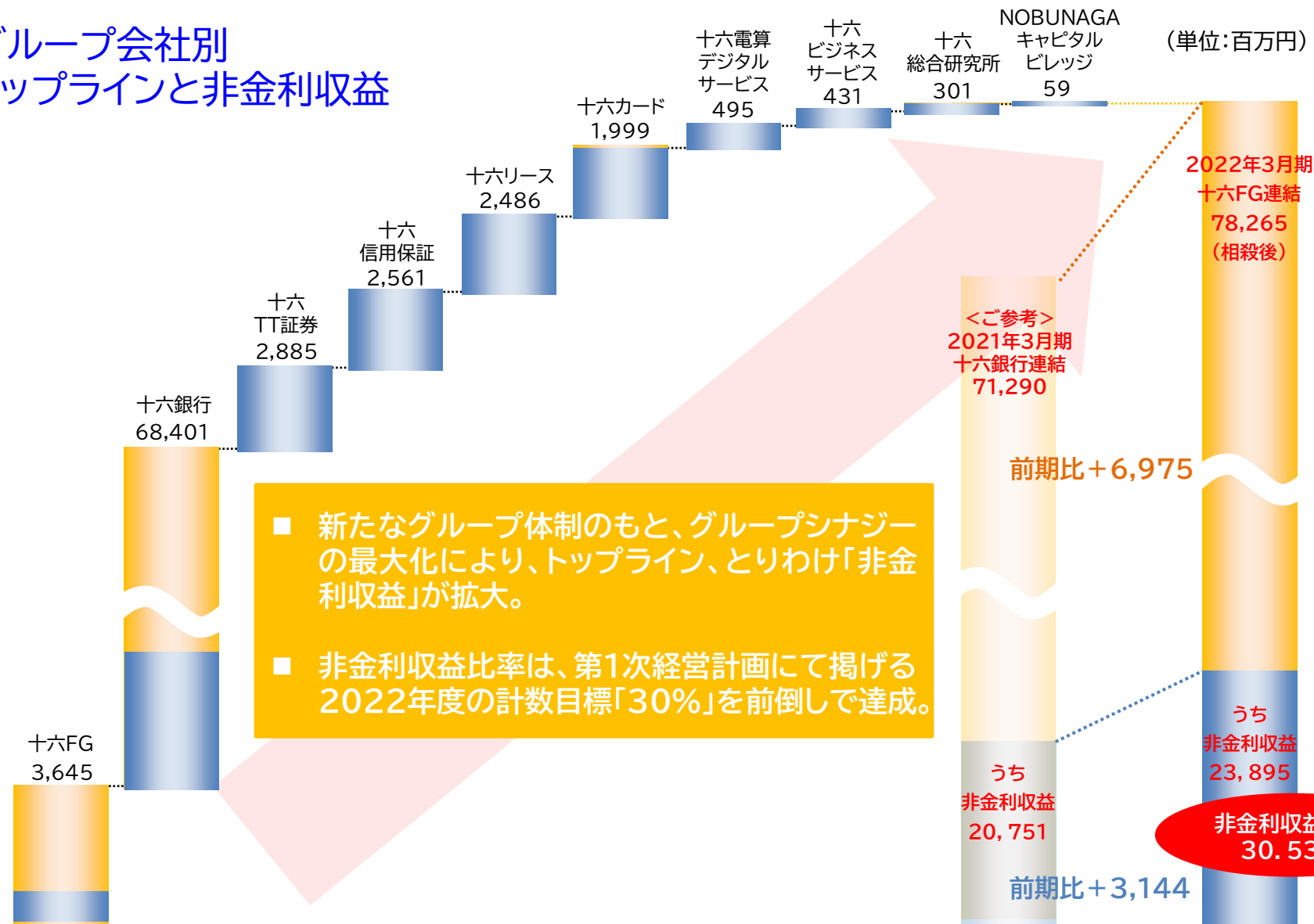
④ 経常利益

⑤ 当期純利益

経常利益は、前期比+20億円、当期純利益は、前期比+32億円と5期連続の増益

◆グループシナジーの最大化により、トップライン(コア業務粗利益)、とりわけ「非金利収益」が拡大しました。

グループ会社別 トップラインと非金利収益



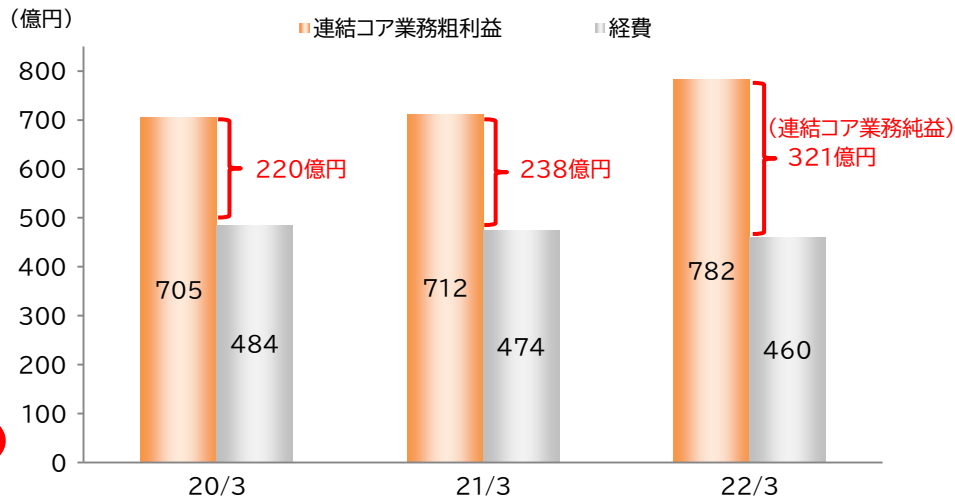
◆ 連結コア業務純益は、連結コア業務粗利益の増加および経費の減少から、前期比+83億円の321億円となりました。

連結コア業務粗利益・経費の推移

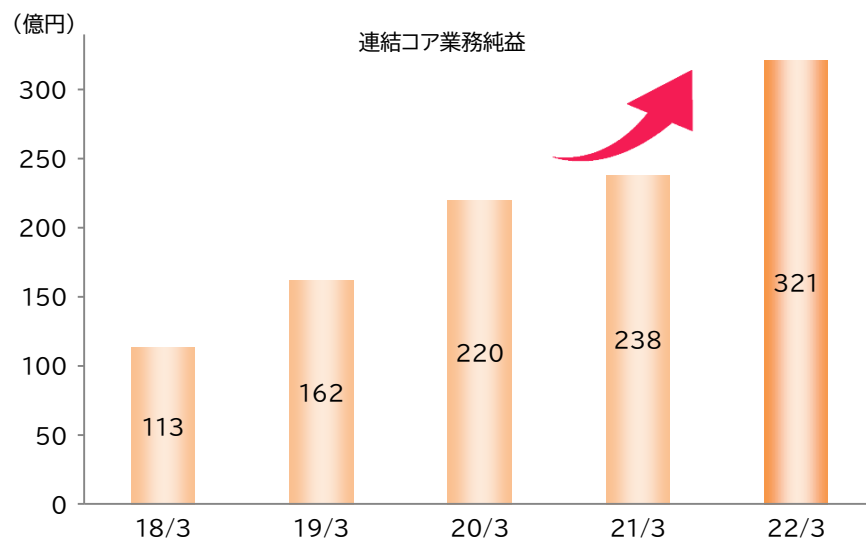
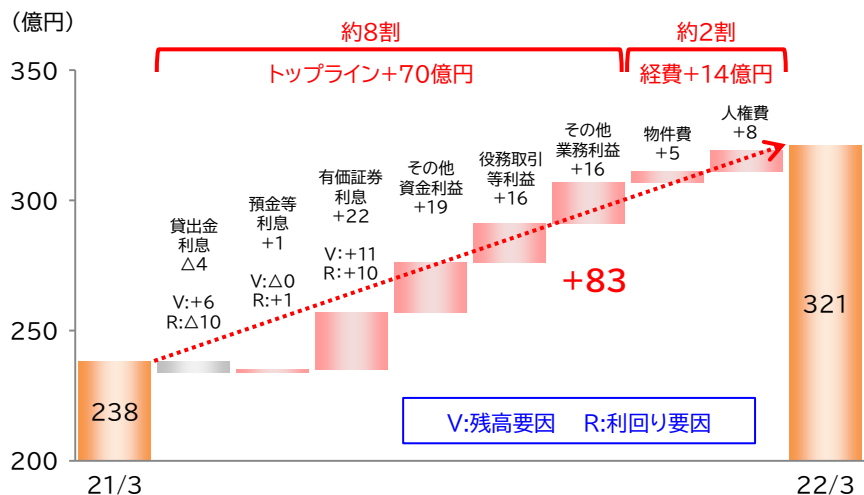
(単位:億円)

十六FG連結	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
連結コア業務粗利益	705	712	782	70
資金利益	518	505	543	38
役務取引等利益	158	155	171	16
その他業務利益(※)	29	51	67	16
経費	484	474	460	△14
連結コア業務純益	220	238	321	83

(※)国債等債券損益を除く



連結コア業務純益の増減要因・推移



◆ 修正OHRは、十六FG連結で前期比7.64ポイント改善の58.87%、十六銀行単体で前期比7.68ポイント改善の57.70%となり、ともに地方銀行上位の水準である50%台となりました。

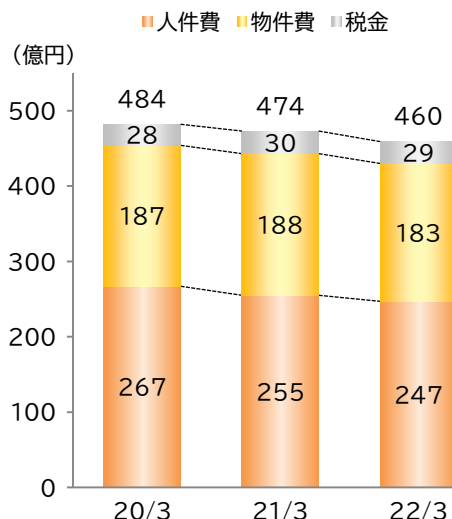
経費

(単位:億円)

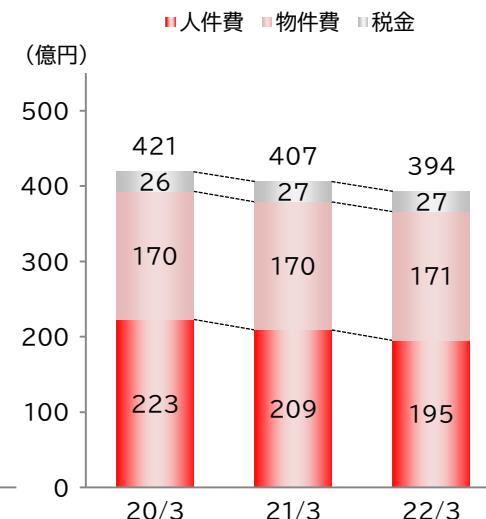
		20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
十六FG連結	経費	484	474	460	△14
	人件費	267	255	247	△8
	物件費	187	188	183	△5
	税金	28	30	29	△1
十六銀行単体	経費	421	407	394	△13
	人件費	223	209	195	△14
	物件費	170	170	171	1
	税金	26	27	27	0

FGへの経営指導料7億円が増加の要因

十六FG連結



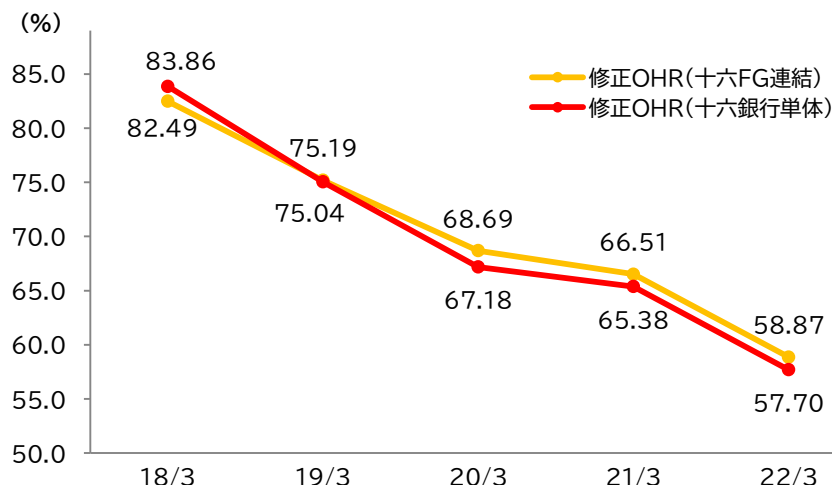
十六銀行単体



修正OHR

(単位:億円、%)

		20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
十六FG連結	コア業務粗利益	705	712	782	70
	経費	484	474	460	△14
	修正OHR	68.69	66.51	58.87	△7.64
十六銀行単体	コア業務粗利益	626	622	684	62
	経費	421	407	394	△13
	修正OHR	67.18	65.38	57.70	△7.68



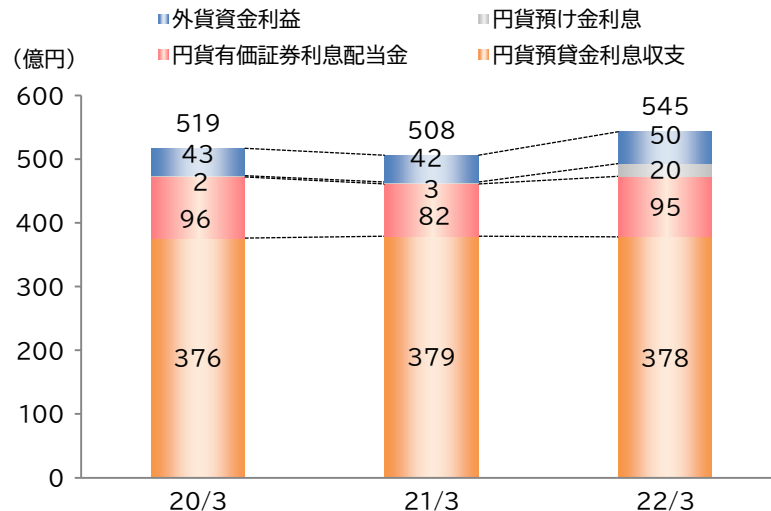
- ◆ 資金利益は、円貨資金利益、外貨資金利益がともに増加したことから、前期比+37億円の545億円となりました。
- ◆ 円貨貸出金平残は、前期比+785億円の4兆4,896億円となり、堅調に推移しました。

資金利益の内訳

(単位:億円)

十六銀行単体

	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
資金利益	519	508	545	37
円貨資金利益	475	465	494	29
円貨預貸金利息収支	376	379	378	△1
円貨有価証券利息配当金	96	82	95	13
円貨預け金利息	2	3	20	17
外貨資金利益	43	42	50	8

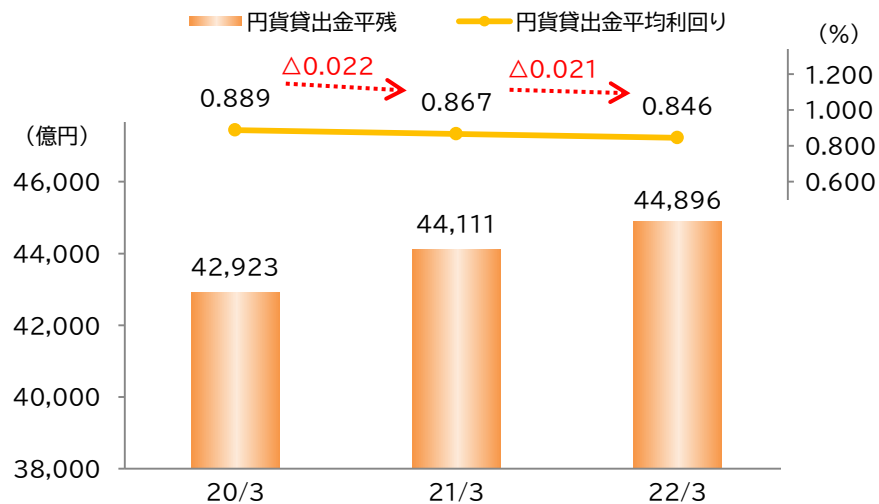


円貨貸出金平残・平均利回り

(単位:億円、%)

十六銀行単体

	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
円貨貸出金平残	42,923	44,111	44,896	785
円貨貸出金平均利回り	0.889	0.867	0.846	△0.021

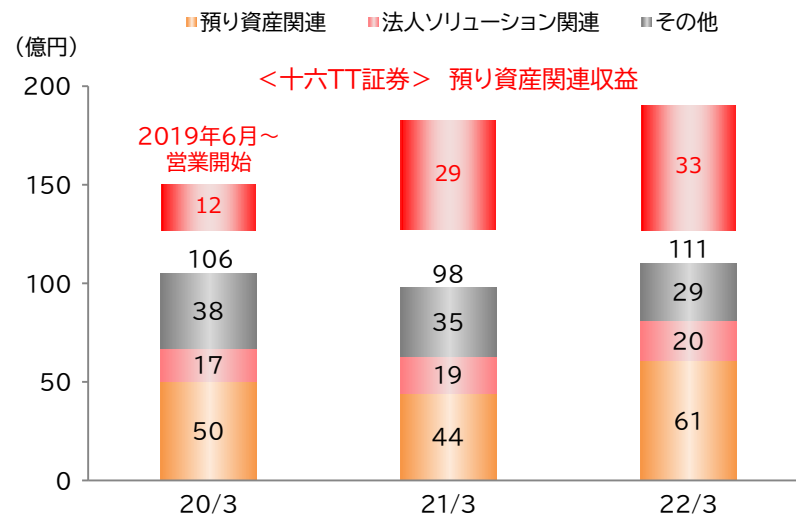


- ◆ 役務取引等利益は、前期比+13億円の111億円となりました。
- ◆ 預り資産関連が前期比+17億円、十六TT証券においても前期比+4億円と大幅に増加しました。

役務取引等利益の内訳

(単位:億円)

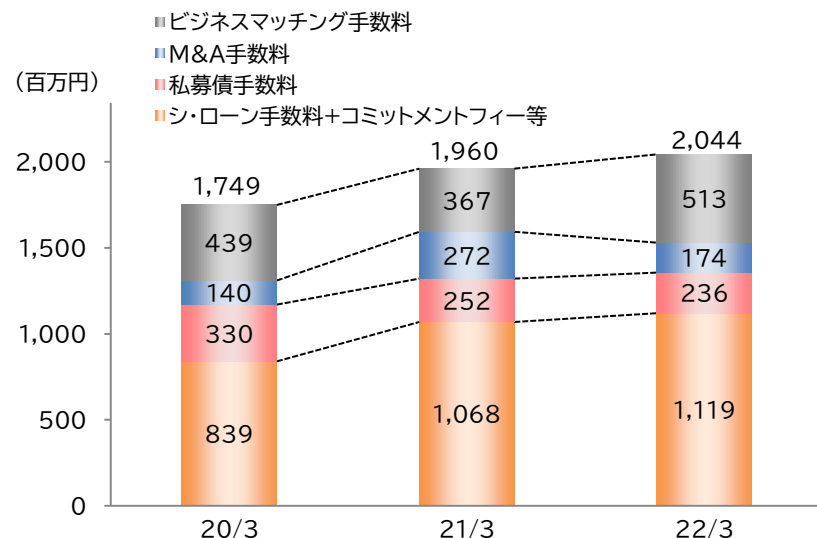
十六銀行単体	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
十六銀行	106	98	111	13
預り資産関連	50	44	61	17
法人ソリューション関連	17	19	20	1
その他	38	35	29	△6
十六TT証券	12	29	33	4
十六銀行 + 十六TT証券	118	128	145	17



法人ソリューション関連収益

(単位:百万円)

十六銀行単体	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
法人ソリューション関連収益	1,749	1,960	2,044	84
シ・ローン手数料+ コミットメントフィー等	839	1,068	1,119	51
私募債手数料	330	252	236	△16
M&A手数料	140	272	174	△98
ビジネスマッチング手数料	439	367	513	146

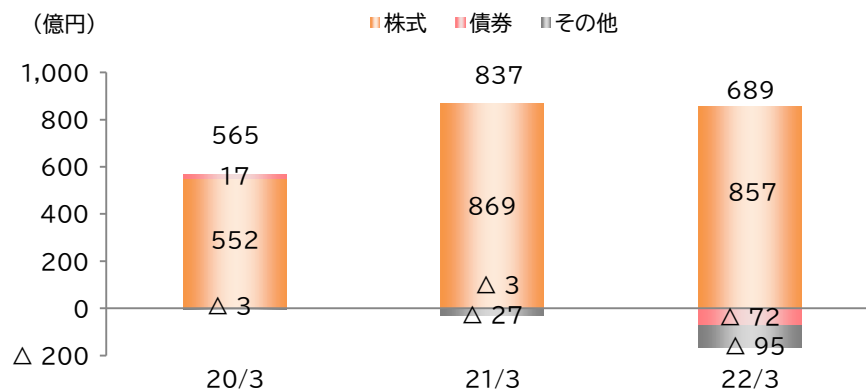


- ◆ 有価証券評価損益は、全体で689億円の評価益となっています。
- ◆ 政策投資株式は、継続的な縮減に取り組んでおり、前期比△25億円の478億円となりました。

有価証券評価損益

(単位:億円)

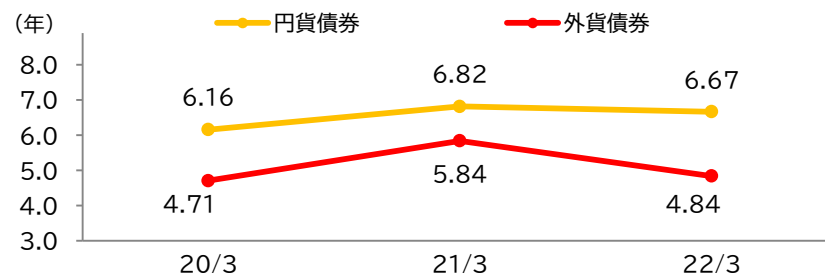
十六銀行単体	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
株式	552	869	857	△12
債券	17	△3	△72	△69
その他	△3	△27	△95	△68
外債	42	△28	△64	△36
投資信託	△46	0	△31	△31
合計	565	837	689	△148



債券デュレーション

(単位:年)

十六銀行単体	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
円貨債券	6.16	6.82	6.67	△0.15
外貨債券	4.71	5.84	4.84	△1.00

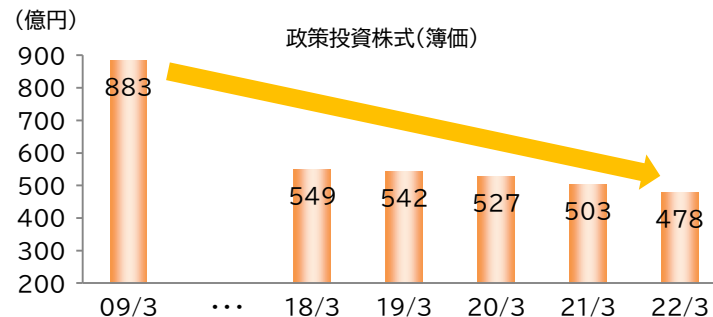


(※)デリバティブ除く。円貨債券はその他保有目的、満期保有目的を含む。

政策投資株式

(単位:億円)

十六銀行単体	18/3	19/3	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
政策投資株式(簿価)	549	542	527	503	478	△25



与信関係費用・不良債権残高

十六銀行単体

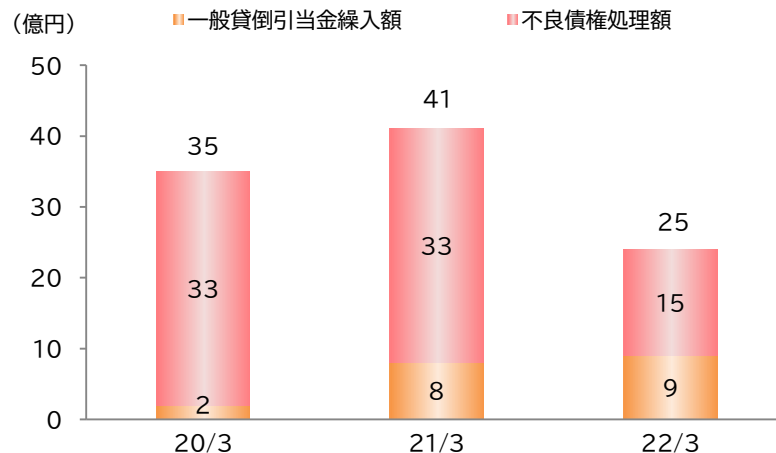
- ◆ 与信関係費用は、倒産等が低い水準で推移していることから、前期比△16億円の25億円となりました。
- ◆ 不良債権比率は、前期比0.03ポイント改善の1.48%となりました。

与信関係費用

(単位:億円)

十六銀行単体	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
①一般貸倒引当金繰入額	2	8	9	1
②不良債権処理額	33	33	15	△18
うち個別貸倒引当金繰入額	29	30	14	△16
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
④償却債権取立益	0	0	-	0
与信関係費用①+②-③-④	35	41	25	△16

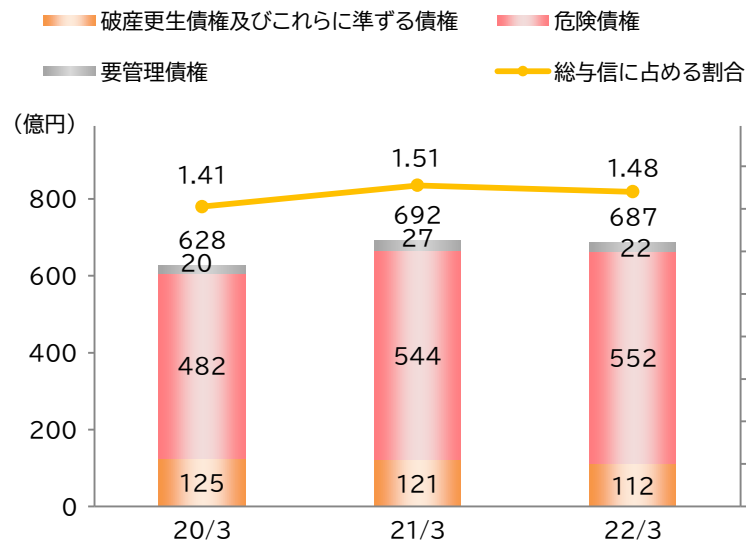
(※)新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、十六銀行で貸倒引当金の見積り方法を変更しており、変更しなかった場合に比べ、一般貸倒引当金が10億円増加しています。



不良債権残高

(単位:億円、%)

十六銀行単体	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125	121	112	△9
危険債権	482	544	552	8
要管理債権	20	27	22	△5
合計	628	692	687	△5
総与信に占める割合	1.41	1.51	1.48	△0.03



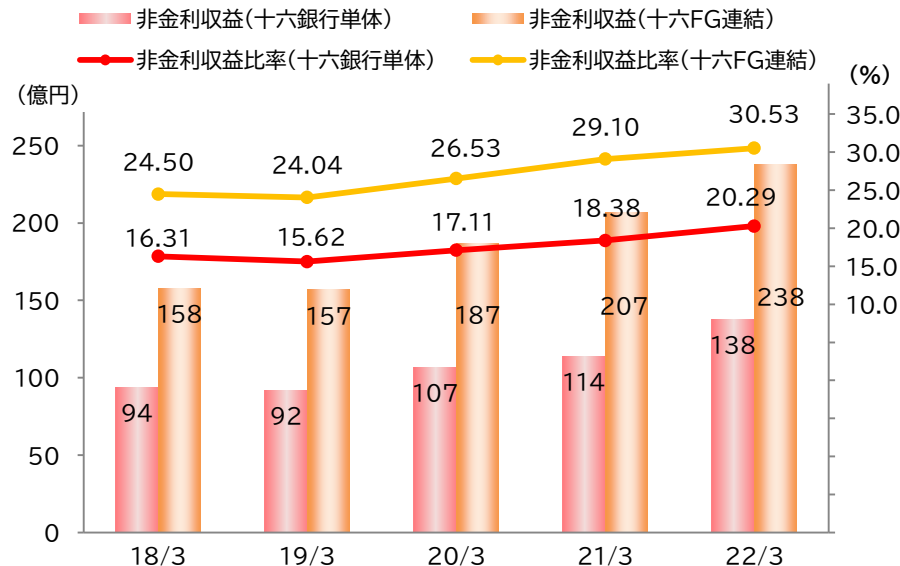
- ◆ 連結非金利収益比率は、前期比1.43ポイント上昇の30.53%となり、経営計画の計数目標である30%を上回りました。
- ◆ 顧客向けサービス業務利益は、前期比+32億円の114億円となり、100億円を上回りました。

非金利収益比率(※)

(単位:億円、%)

		20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
十六FG 連結	非金利収益	187	207	238	31
	非金利収益比率	26.53	29.10	30.53	1.43
十六銀行 単体	非金利収益	107	114	138	24
	非金利収益比率	17.11	18.38	20.29	1.91

(※)コア業務粗利益のうち、「役務取引等利益」および「国債等債券損益を除いたその他業務利益」が占める割合



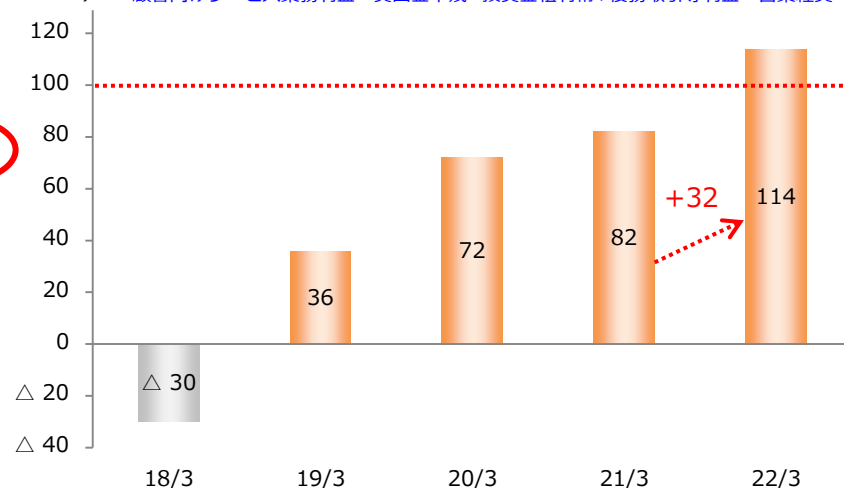
顧客向けサービス業務利益

(単位:億円、%)

十六銀行単体

		20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
顧客向けサービス業務利益		72	82	114	32
貸出金平残 × 預貸金粗利鞘		386	384	381	△3
預貸金粗利鞘		0.891	0.864	0.844	△0.020
役務取引等利益		106	98	111	13
営業経費		420	400	378	△22

(億円) 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金粗利鞘 + 役務取引等利益 - 営業経費



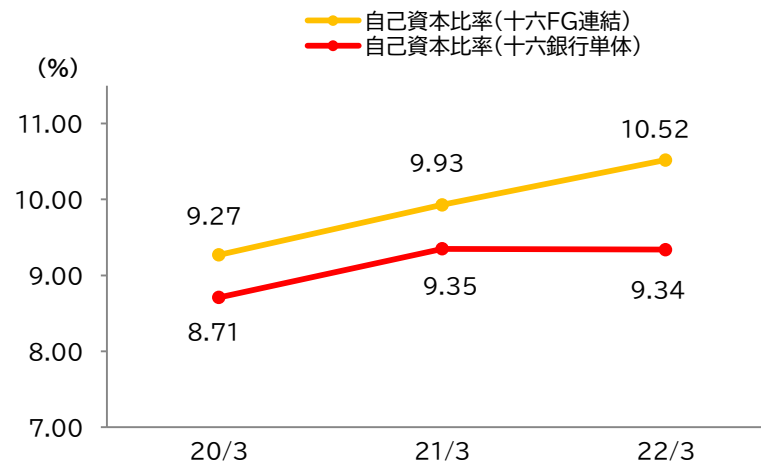
- ◆ 連結自己資本比率は10.52%、単体自己資本比率は9.34%となりました。
- ◆ 持株会社体制への移行が完了したことを踏まえ、普通配当50円に記念配当20円を増配し、期末配当金を70円としました。

自己資本比率

(単位:%)

	20/3	21/3 A	22/3 B	増減 B-A
十六FG連結	9.27	9.93	10.52	0.59
十六銀行単体	8.71	9.35	9.34	△0.01

(※)持株会社化に伴い、十六銀行から十六フィナンシャルグループへ、子会社株式等の現物配当134億円、臨時配当37億円を実施したため十六銀行単体の自己資本比率は低下しました。



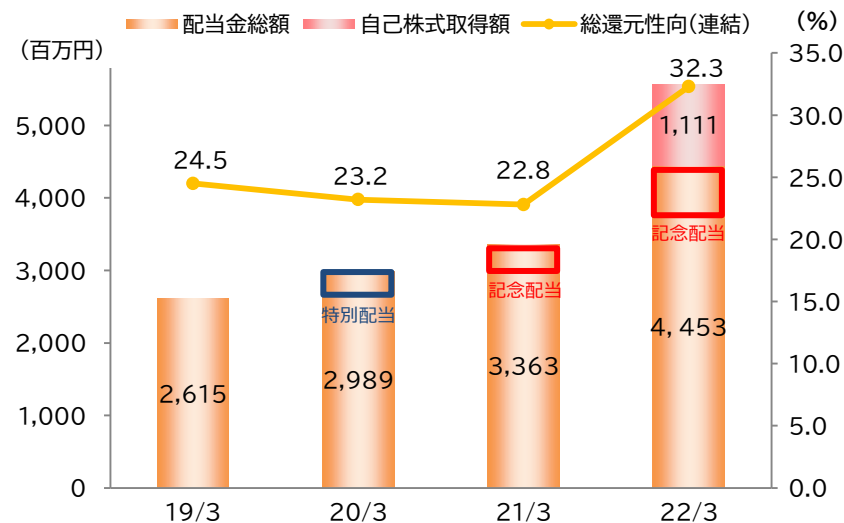
配当金額

		19/3	20/3	21/3	22/3
年間配当		70円	80円	90円	120円
中間	普通配当	35円	35円	35円	50円
	その他				
期末	普通配当	35円	35円	45円	50円
	その他		10円 (特別配当)	10円 (記念配当)	20円 (記念配当)

(※)2022/3の中間配当以前は十六銀行が実施

○十六フィナンシャルグループの株主還元方針

財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準などを総合的に勘案し、総還元性向25%以上を目安として還元内容を決定してまいります。



業績予想・配当予想

十六FG連結

十六銀行単体

- ◆ 2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比+4億円の175億円を見込んでいます。
- ◆ 配当は、普通配当にて中間50円、期末70円の年間120円の予想としています。

業績予想

(単位:億円)

十六FG連結

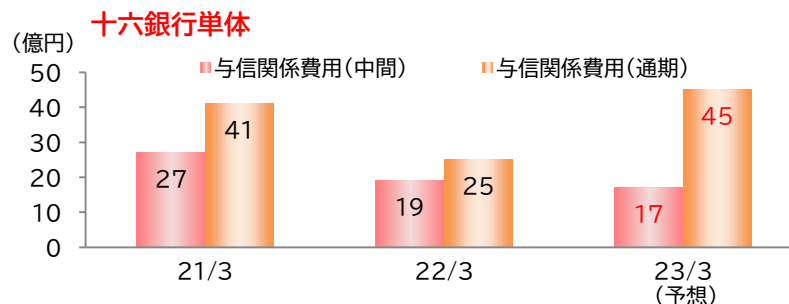
	2022/3 (実績)	2023/3 (予想)	前期比
連結コア業務粗利益	782	724	△ 58
資金利益	543	496	△ 47
役務取引等利益	171	175	4
その他業務利益(除く国債等債券損益)	67	53	△ 14
経費	460	459	△ 1
うち人件費	247	246	△ 1
うち物件費	183	183	0
連結コア業務純益	321	265	△ 56
経常利益	267	255	△ 12
親会社株主に帰属する当期純利益	171	175	4

【ご参考】

(単位:億円)

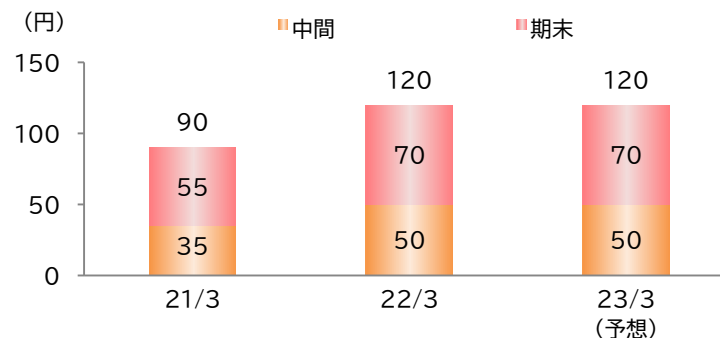
十六銀行単体

	2022/3 (実績)	2023/3 (予想)	前期比
コア業務純益	289	237	△ 52
実質業務純益	180	230	50
与信関係費用	25	45	20
経常利益	245	232	△ 13
当期純利益	173	165	△ 8



配当予想

	21/3	22/3	23/3 (予想)
年間配当	90円 (うち普通配当増配10円) (うち記念配当10円)	120円 (うち記念配当20円)	120円
中間	35円	50円	50円
期末	55円 (うち普通配当増配10円) (うち記念配当10円)	70円 (うち記念配当20円)	70円



第Ⅱ部 サステナビリティへの取組み

サステナビリティへの取組みの高度化

- ◆ サステナビリティの推進と中長期的な企業価値向上に向けて、「サステナビリティ方針」を策定しました。
- ◆ サステナビリティへの取組みを高度化させるべく、組織改正を実施するとともに「サステナビリティ会議」を設置しました。

① サステナビリティ方針の策定

- サステナビリティの推進と中長期的な企業価値向上のため、サステナビリティ方針を策定

サステナビリティ方針

十六フィナンシャルグループは、サステナビリティへの取組みを重要な経営課題と認識しています。気候変動をはじめとするさまざまな社会課題の解決に本業である「地域総合金融サービス業」を通じて取組み、グループ経営理念である「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」に貢献するとともに、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(※)サステナビリティの定義

お客さま・地域の成長と豊かさを実現できる社会を創り、将来の世代に引き継ぐこと

② 組織改正の実施

- サステナビリティを巡る課題への適切な対応の実現を目的に組織改正を実施
 - 十六フィナンシャルグループ「グループ営業統括部」内に「サステナビリティ統括室」を新設
 - 十六銀行「地域創生部」内の「SDGs推進室」を昇格させ、「営業支援本部」内に「サステナビリティ推進部」として新設(部内に「SDGs推進グループ」を設置)

③ サステナビリティ会議の設置

- 気候変動をはじめとするサステナビリティへの取組みを重要な経営課題と認識し、適切に対応するため、取締役社長を議長とする「サステナビリティ会議」を設置
- 気候変動を含むサステナビリティに関する取組方針の策定、目標の設定・取組状況の確認といった重要事項について審議し、その結果を経営戦略やリスク管理へ反映
- 取締役会へ定期的に報告し、適切に監督される体制を整備

サステナビリティ経営体制



価値創造プロセス

◆ 企業活動を通じてあらゆるステークホルダーへ価値を提供し、SDGs達成への貢献を目指します。

INPUT 活用する資本

人的資本

- 多様な人材
- 従業員が活躍できる組織
- 高度なコンサルティング力

知的資本

- 地域に確立したブランド
- ニーズを捉えたグループの商品力
- 業務改革で得た効率経営

社会関係資本

- 優良かつ強固なお客さま基盤
- 日本のものづくりを支えるマーケット
- 国内外ネットワーク

財務資本

- 高い収益力
- 健全な貸出資産
- 充実した自己資本

自然資本

- 豊かな自然
- 豊富な観光資源
- 生物多様性

ACTIVITIES 企業活動

私たちの使命

お客さま・地域の成長と豊かさの実現

私たちのめざす姿

ともに地域の未来を創造し、
ともに持続的な成長を遂げる
総合金融グループ



コーポレート・ガバナンス
リスク管理 コンプライアンス

OUTCOME 提供する価値

お客さま

- 課題解決と最適なソリューション
- 高い利便性
- 豊かさの実現

地域社会

- 地域経済の発展
- 自治体との連携による地方創生
- 金融インフラの高度化

従業員

- 一人ひとりの成長
- ワークライフバランスの実現
- ダイバーシティの推進

株主・投資家

- 企業価値の向上
- 非財務情報を含む情報開示
- エンゲージメントの推進

環境

- 気候変動への対応
- 脱炭素社会の実現
- 環境保全

SDGs 達成へ貢献



外部環境

市場規模の縮小
ビジネスモデルの転換
社会の変化

： 人口減少 少子高齢化 企業数の減少 産業構造の変化
： マイナス金利政策の長期化 キャッシュレスの進展 異業種の参入
： 気候変動への対策 新型コロナウイルス対応 銀行法の規制緩和

重点課題(マテリアリティ)の設定

◆ 十六フィナンシャルグループの発足に合わせ、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」を制定するとともに、5つの重点課題(マテリアリティ)を設定しました。

環境・社会課題

抽出・特定

優先して取り組む課題

十六フィナンシャルグループの経営理念、グループ連携、地域特性を踏まえ、優先して取り組む課題を抽出・特定



人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ



十六フィナンシャルグループ SDGs宣言



十六フィナンシャルグループは、経営理念である「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を目指し、ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループとして、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

重点課題 (マテリアリティ)

- 地域経済の活性化**
グループの経営資源を活かした幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します。
- 地域社会の持続的発展**
地域資源の活用や地方自治体との連携により、次世代につながる新たな価値を創造し、快速で魅力あるまちづくりに取り組みます。
- 多様な人材の活躍推進**
ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が働きがいを持って活躍できる職場づくりに努めます。
- 環境保全と気候変動対策**
環境負荷低減や環境保全活動に努めるとともに、事業活動を通じて再生可能エネルギーの普及を促進し、気候変動対策に取り組めます。
- ガバナンスの高度化**
ガバナンスの高度化とコンプライアンス体制の強化により、健全で透明性の高い経営体制の確立に努めます。

人と、地域と、未来をむすぶ



重点課題(マテリアリティ)への取組施策

◆5つの重点課題(マテリアリティ)のもと、SDGs宣言に沿った様々な取組みを推進しています。

	重点課題	取組施策
事業 (ビジネス)	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援 ● 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援 ● 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援  
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> ● 快適で魅力あるまちづくり ● 地域資源を活用した次世代につながる価値創造 ● 地域企業や自治体のデジタル化推進    
経営 (マネジメント)	環境保全と気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域企業の脱炭素経営支援 ● 環境保全・環境負荷低減への取組み ● 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示    
	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成 ● ワークライフバランスを実現する働き方改革 ● 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり  
	ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの高度化 ● リスク管理・コンプライアンスの強化 ● ステークホルダーエンゲージメント 

地域経済の活性化

めざす姿 ～VISION～

幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します

取組施策 ～ACTION～

地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援

- ・ NOBUNAGA21(※)の開催 ※ 民間主導型ベンチャー支援ネットワーク
- ・ オープンイノベーション
- ・ スタートアップ・ベンチャー投資
⇒ NOBUNAGAキャピタルビレッジ(株)の設立 **事業領域の拡大**

地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援

- ・ ビジネス商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援
- ・ 社会課題・環境課題解決への取組支援
- ・ 経営承継・M&A支援
- ・ 人材紹介・人事制度コンサルティング

豊かな暮らしを実現するための資産形成支援

- ・ ライフイベントに合わせた資産形成支援
- ・ 幅広いラインナップを提供する資産運用相談
- ・ 信託商品を活用した相続・資産承継支援
- ・ 金融経済教育の実施

重点項目

- 地域VC・CVC投資
- サステナブルファイナンス
- 経営承継コンサルティング
- 人材紹介
- 資産形成支援
- グループ預り資産残高

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)
グループ預り資産残高	5,500億円

地域社会の持続的発展

めざす姿 ～VISION～

地域資源を活用した快適で魅力あるまちづくりや地域のデジタル化推進に取り組みます

取組施策 ～ACTION～

快適で魅力あるまちづくり

- ・まちづくりファンド・PFIへの取組み
- ・リノベーション・再開発支援
- ・観光地、商店街等のエリアデザインマネジメント
⇒ カンダまちおこし(株)の設立 **事業領域の拡大**

地域資源を活用した次世代につながる価値創造

- ・幅広いネットワークを活用した産官学連携
- ・地域資源のブランディング
- ・観光マーケティング支援
- ・ソーシャルインパクト投資

地域企業や自治体のデジタル化推進

- ・ITコンサルティングによるソリューション提供
- ・新たな決済サービスによるキャッシュレス化支援
- ・行政のデジタル化支援
⇒ 十六電算デジタルサービス(株)の設立 **事業領域の拡大**

重点項目

- 地域活性化への取組み
- 持続可能な観光地づくり
- ソーシャルインパクト投資
- DX支援コンサルティング
- 決済ソリューション
- キャッシュレス化

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

ソーシャルインパクト投資	20億円
DX支援コンサルティング件数	3,000件

環境保全と気候変動対策

めざす姿 ～VISION～

脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷低減と地域企業の脱炭素支援に取り組みます

取組施策 ～ACTION～

地域企業の脱炭素経営支援

- ・ 脱炭素コンサルティングサービスの提供
- ・ 環境関連ファイナンス(投融資・リース)の実施
- ・ 再生可能エネルギー事業への支援
- ・ 外部連携先を含めた幅広いソリューションの提供

環境保全・環境負荷低減への取組み

- ・ 空調機の更新や店舗等のLED化による電気使用量の削減
- ・ CO2フリー電気の導入エリア拡大
- ・ ペーパーレス化の推進による紙使用量の削減
- ・ 営業車両のHV・EV化

気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示

- ・ 気候変動に関するガバナンス体制の構築
- ・ シナリオ分析の高度化
- ・ SCOPE3の測定、削減目標設定への取組み
- ・ 情報開示の質と量の充実

重点項目

- 地域企業の脱炭素支援
- CO2排出量削減
- 紙使用量削減
- 営業車両のHV・EV化

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

CO2排出量 (2013年度比)	50%削減
紙使用量 (2019年度比)	50%削減

多様な人材の活躍推進

めざす姿 ～VISION～

ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めます

取組施策 ～ACTION～

ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成

- ・ リスキリング研修による職務転換と職域拡大
- ・ 管理職への女性の積極的な登用
- ・ 制服・佩用章の廃止による意識改革
- ・ シニア・障がい者・中途採用の雇用

ワークライフバランスを実現する働き方改革

- ・ 健康経営認定取得
- ・ 有給休暇取得促進
- ・ 男性の育児休業・配偶者出産休暇制度の利用促進
- ・ 在宅勤務・時差出勤の活用による多様な働き方

多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり

- ・ 研修受講機会増加による人的資本への投資拡大
- ・ 専門人材の育成と資格取得のサポート
- ・ お客さまと信頼関係を構築できる人材の育成
- ・ キャリアチャレンジ制度の活用

重点項目

- 女性管理職の育成
- 有給休暇取得促進
- 男性の育児休業取得促進
- IT・DX人材の育成

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

女性管理職比率	20%
有給休暇取得率	80%

ガバナンスの高度化

めざす姿 ～VISION～

ガバナンスの高度化と適切な情報開示により透明性の高い経営体制の確立に努めます

取組施策 ～ACTION～

コーポレートガバナンスの高度化

- ・取締役会の実効性評価
- ・内部監査体制の高度化
- ・サステナビリティ経営体制の構築
- ・役員報酬へのサステナビリティ要素の導入

リスク管理・コンプライアンスの強化

- ・リスク管理態勢
- ・コンプライアンス態勢
- ・マネー・ロンダリングの防止
- ・情報セキュリティ

ステークホルダーエンゲージメント

- ・お客さまとのエンゲージメント
- ・役職員とのエンゲージメント
- ・地域社会とのエンゲージメント
- ・株主・投資家とのエンゲージメント

重点項目

- 第三者関与による取締役会の実効性評価
- 第三者関与による内部監査体制高度化の評価
- 危機発生時における初動対応訓練の実施
- 投資家との対話

サステナビリティKPI

■ 継続的に取り組む目標

危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上
投資家との対話	年10回以上

ガバナンス

サステナビリティ経営体制

当社グループでは、「サステナビリティ方針」で公表しているとおり、気候変動をはじめとするサステナビリティへの取組みを、重要な経営課題と認識しています。また、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」では、「環境保全と気候変動対策」を重点課題の一つとしています。この課題に適切に対応するため、取締役社長を議長とし、グループ経営会議の構成員、統括部長、サステナビリティ統括室長等により構成される「サステナビリティ会議」を設置しています。同会議は、原則として3か月に1回以上開催し、気候変動を含むサステナビリティに関する取組方針の策定、目標の設定および取組状況の確認といった重要事項について審議しており、その結果を経営戦略やリスク管理に反映しています。また、同会議における審議事項については、取締役会へ年1回以上定期的に報告し、適切に監督される体制を整備しています。

戦略

気候変動がもたらす機会とリスク

当社グループでは「短期」「中期」「長期」の時間軸を設定し、気候変動に伴うリスクと機会を分析しています。シナリオ分析結果等を活用し、脱炭素社会に向かうお客さまをサポートする能動的な対話(エンゲージメント)の実施や、サステナブルファイナンス、トランジションファイナンス等の金融支援の強化により、事業機会の創出やリスク低減につなげていきます。

評価項目		主な機会やリスク	時間軸	
機会	資源の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまの脱炭素社会への移行を支援する投融資やコンサルティング提供等、ビジネス機会の増加 ● 省資源、省エネルギー化による事業コストの低下 ● 気候変動に対する適切な取組みと開示による企業価値の向上 ● 災害対策のための公共事業やお客さまの設備資金需要の増加 	短期～長期	
	エネルギー源		短期～長期	
	製品・サービス		短期～長期	
	強靭性		中期～長期	
リスク	物理的リスク	急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 異常気象の増加・深刻化に伴うお客さまの業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下 ● 当社グループ拠点の被災に伴う業務の中断 	短期～長期 短期～長期
		慢性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 平均気温の上昇、海面上昇に伴うお客さまの業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下 	中期～長期
	移行リスク	政策・法律	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に関する規制強化、低炭素技術への投資失敗、消費者行動の変化などに伴うお客さまの業績悪化による貸出資産価値の低下 ● 気候変動問題に対する適切な取組みや開示が他社比劣後することによる企業価値の低下 	中期～長期
		技術		短期～長期
		市場		
		評判		

※ 「短期」:5年程度、「中期」:10年程度、「長期」:30年程度

TCFD提言に基づく開示

シナリオ分析

気候変動に関するリスクが当社グループに及ぼす影響を把握するため、「物理的リスク」「移行リスク」についてシナリオ分析を実施しています。

物理的リスク

雨が多い日本では、毎年大雨による河川の氾濫などにより、水害が発生しています。また、近年は、局地的に短時間で激しい雨が降るゲリラ豪雨が増加傾向にあり、当社営業エリアにおいても大きな被害が発生しています。

物理的リスクでは、気候変動による大規模洪水の発生頻度の上昇を想定し、「RCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)」を前提に、岐阜県内において、気候変動に起因する大規模水害が発生した場合の、与信関係費用への影響を試算したところ、約31億円の増加が見込まれるという結果となりました。

移行リスク

与信エクスポージャーが大きいセクターやTCFD提言が推奨するセクター等を対象に定性的な分析を行った結果、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいセクターとして「電力セクター」「自動車セクター」を選定しました。

移行リスクでは、「RCP2.6シナリオ(2℃シナリオ)」、「NZEシナリオ(1.5℃シナリオ)」を前提に、炭素税の導入など脱炭素社会への移行に伴う費用増加や売上高減少、市場の将来動向などを勘案のうえ、与信関係費用への影響を試算したところ、約22億円の増加が見込まれるという結果となりました。

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	IPCC/RCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)	IPCC/RCP2.6シナリオ(2℃シナリオ) IEA/NZEシナリオ(1.5℃シナリオ)
リスク事象	大規模水害	脱炭素社会への移行
分析対象	岐阜県内の貸出先 岐阜県内の不動産(建物)担保 (保証付住宅ローンは除く)	電力セクター 自動車セクター
分析内容	お客様の事業停止・停滞に伴う業績悪化 当社不動産(建物)担保の毀損	お客様の費用増加や売上高減少に伴う 業績悪化
分析期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信関係費用増加額 最大約31億円	与信関係費用増加額 累計約22億円

※ IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル

※ IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関

分析結果は、一定の前提条件のもとに試算しています。

今回の分析範囲においては、当社グループの財務への影響は限定的なものとなりましたが、引き続きシナリオ分析の高度化に努めていきます。

TCFD提言に基づく開示

炭素関連資産

TCFD提言が定義する炭素関連資産のうち、ユーティリティセクターおよびエネルギーセクター向けの貸出残高が、貸出残高全体に占める割合は1.4%となります。その他の炭素関連資産につきましては、対象業種を精査したうえで、今後の開示に向けて検討しています。

十六銀行の貸出残高に占める

炭素関連資産の割合(2022年3月末) (単位:百万円)

ユーティリティ	エネルギー	合計
1.0%	0.4%	1.4%

※ 貸出残高=貸出金、外国為替、支払承諾等の合計
※ ユーティリティには、電力、ガス供給セクターを含み、水道、再生可能エネルギー発電セクターを除く

リスク管理

リスク管理の考え方

当社グループでは、統合的リスク管理の枠組みを整備しており、グループ全体の金融リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」に分類のうえ、管理しています。気候変動リスクについては、トップリスクの一つと認識し、金融リスクのリスクドライバーであるとの考えのもと、信用リスクやオペレーショナル・リスクなどのリスク管理の枠組みで管理していきます。

投融資方針の策定

当社グループでは、「持続可能な社会の形成に向けた投融資方針」を定めています。

基本方針

当社グループは、環境・社会的課題解決に向けた取組みを、投融資業務を通じて積極的に支援することにより、お客さまの中長期的な企業価値向上や持続的成長に寄与するよう努めます。一方、環境・社会に対する重大なリスクまたは負の影響を与える可能性のある投融資については、慎重に判断することで、その影響を低減・回避するよう努めます。

特定セクターに対する方針

石炭火力発電	石炭火力発電所の新設および既存発電設備の拡張を資金用途とする投融資等はいりません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件等を例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
兵器	クラスター弾、対人地雷、生物・化学兵器の非人道性を踏まえ、資金用途にかかわらず、こうした兵器を製造する企業に対する投融資等はいりません。
森林伐採	違法な伐採や焼却が行われている事業に対して投融資等を行いません。また、森林伐採を伴う資金用途に対する投融資等については、地域経済や環境への影響を考慮したうえで慎重に対応します。

TCFD提言に基づく開示

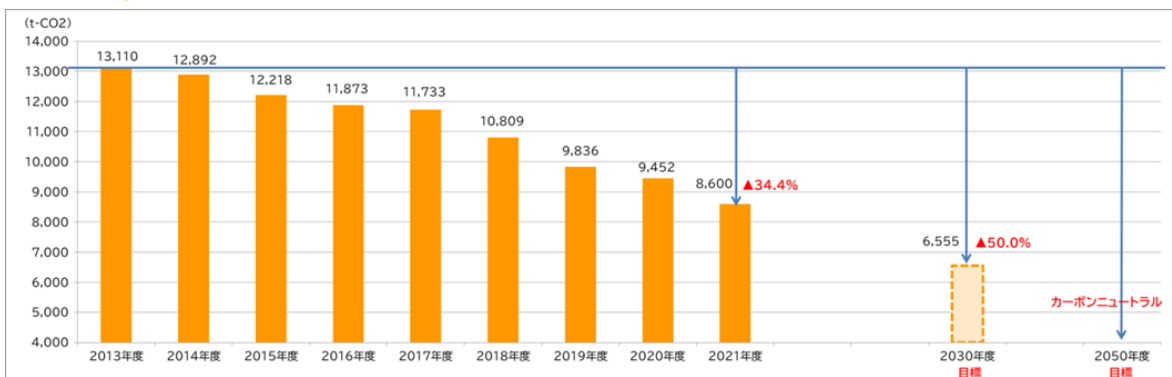
指標と目標

CO2排出量削減目標

当社グループのエネルギー使用に伴って発生するCO2排出量について、以下の削減目標を設定し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

目標 2030年度のCO2排出量を2013年度比50%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。

CO2排出量(SCOPE1、2)



2021年度は、11月より十六銀行本店ビルにて岐阜県産CO2フリー電気を導入した効果もあり、前年度比852トンの削減となりました。これにより、2021年度のCO2排出量は、2013年度比▲34.4%となっています。

CO2排出量(SCOPE3)

(単位:t-CO2)

2021年度実績

【カテゴリー6】出張	49
【カテゴリー7】雇用者の通勤	3,135

その他のカテゴリーにつきましては、今後の開示に向けて算出方法を検討していきます。

サステナブルファイナンス実行額目標

当社グループでは、お客さまの環境課題の解決に向けた取組みを本業を通じて支援し、脱炭素社会の実現に貢献するため、サステナブルファイナンスの実行額について以下の目標を設定しています。

目標額 2兆円（うち環境分野 8,000億円）

期間 9年間（2022年度～2030年度）

対象投融資等

- サステナブルファイナンス：持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融資等
- 環境分野：環境への負荷を軽減する取組みに向けた投融資等

第Ⅲ部 第1次経営計画の進捗状況

第1次経営計画の概要図

◆2021年10月～2022年3月を「グループ体制を軌道に乗せるステージ」と位置付けて、各種施策に取り組みました。

第1次経営計画

計画期間：2021年10月～2023年3月

私たちのめざす姿

ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ

計数目標2022年度

連結当期純利益	160億円以上
連結自己資本比率	10%以上
連結修正OHR	65%以下
連結非金利収益比率	30%以上

長期的に目指す指標

連結ROE	5%以上
-------	------



2021年10月～2022年3月

グループ体制を軌道に乗せるステージ

2022年4月～2023年3月

「マーケットインアプローチ戦略」「DX戦略」「地域コミット戦略」
3つの戦略をより一層推し進め・深化させることで
「ビジネスモデルの転換」「持続的な成長基盤を構築」

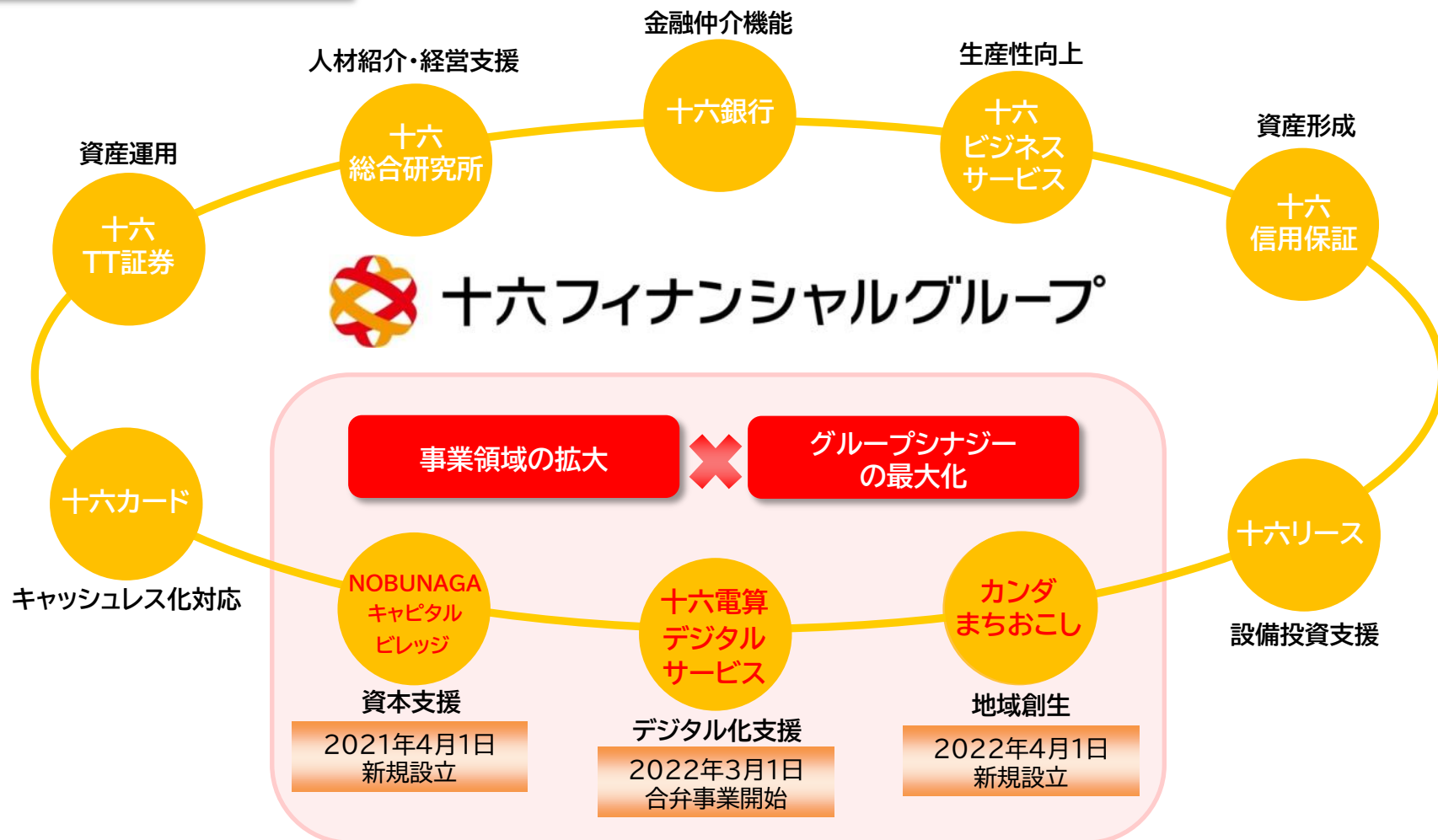
2023年4月～

次期経営計画

事業領域の拡大

◆ 持株会社化に先駆けて設立した「投資専門会社」に加え、「DX会社」「まちづくり会社」を新たに立ち上げ、地域総合金融サービス業として、計画的かつ迅速に、事業領域の拡大に取り組んでいます。

地域総合金融サービス業へ



「十六電算デジタルサービス」および「カンダまちおこし」は、他業銀行業高度化等会社の認可を取得

グループ経営体制の確立

◆ 連結収益力やグループガバナンスの強化を目的として、合併会社を除くグループ会社各社を、原則として十六フィナンシャルグループまたは十六銀行の100%子会社とし、グループ経営体制を確立しました。

グループストラクチャー

持株会社設立前<2021.9.30>

十六銀行	出資割合 (銀行)
十六ビジネスサービス	100%
十六総合研究所	100%
十六TT証券	60%
十六カード	49.77%
十六リース	49.81%
十六コンピュータサービス	43.03%
十六信用保証	49.83%
NOBUNAGAキャピタルビレッジ	100%



現在<2022.4.1時点>

十六フィナンシャルグループ	出資割合 (FG・銀行)
十六銀行	100%
十六ビジネスサービス	100%
十六信用保証	100%
十六総合研究所	100%
十六TT証券	60% (※1)
十六カード	100%
十六リース	100%
十六電算デジタルサービス	60% (※2)
NOBUNAGAキャピタルビレッジ	100%
カンダまちおこし	99% (※3)

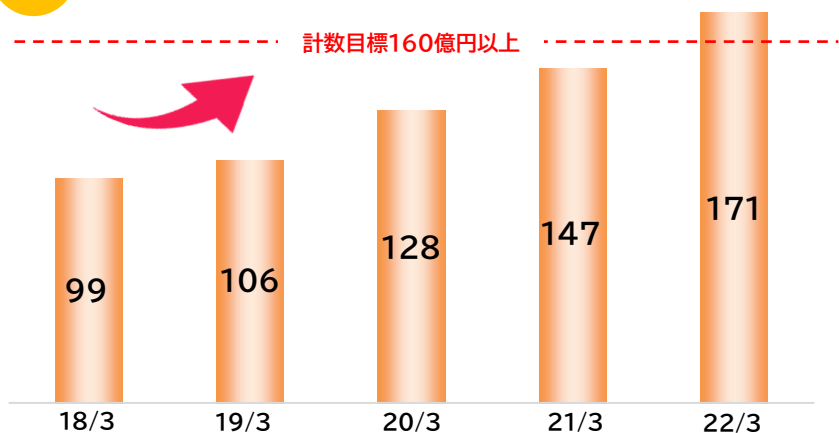
十六FGグループ以外の出資先 (※1) 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
 (※2) 株式会社電算システムホールディングス
 (※3) ミュージックセキュリティーズ株式会社

計数目標に対する進捗状況

◆ 各計数目標を前倒しで達成しており、経営基盤となる収益性・健全性・効率性は着実に向上しています。

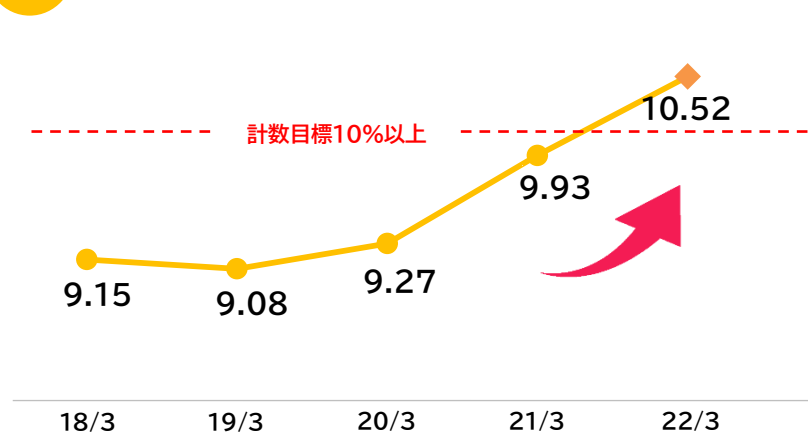
計数目標

連結当期純利益(億円) 良好な収益性を確保



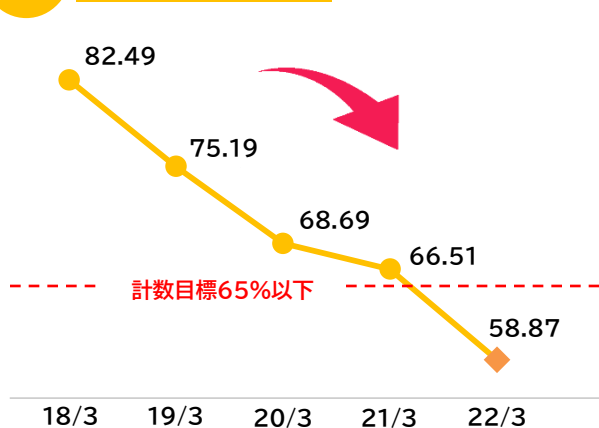
計数目標

連結自己資本比率(%) 高い健全性を維持



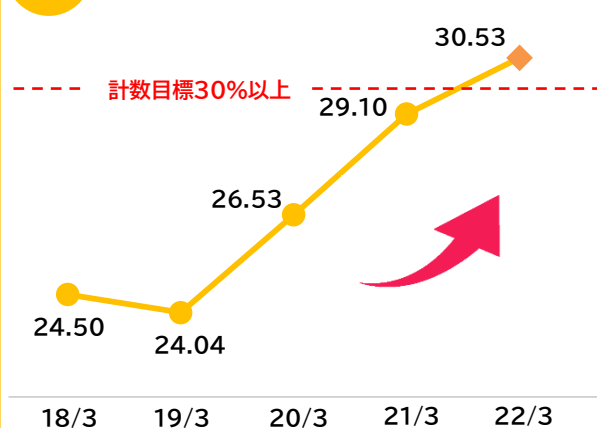
計数目標

連結修正OHR(%) 高い効率性を確保



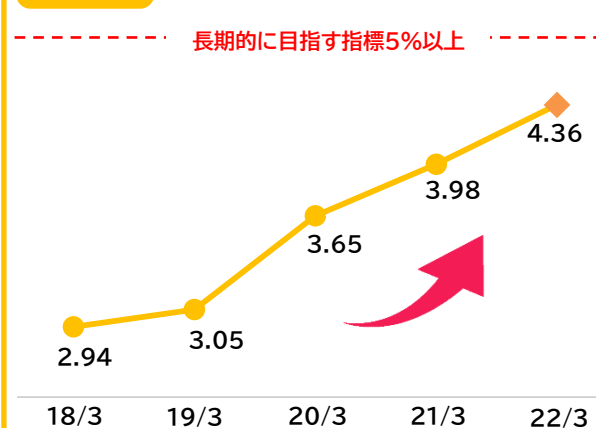
計数目標

連結非金利収益比率(%) 計数目標に到達



長期的に
目指す指標

連結ROE(%) 年々水準は向上



経営戦略 ～マーケットインアプローチ戦略～

◆グループ経営資源の結集によってコンサルティング機能を発揮し、課題解決に向けた多様なソリューションを提供します。



マーケットインアプローチ戦略 ～課題解決力のさらなる発揮～

- 法人先に対するソリューション提案力向上のための人材を育成するとともに、銀行の顧客基盤、情報、ネットワークの活用やグループ各社の連携により、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供する。

重点施策

企業のライフステージに応じた課題への多様なソリューションの提供

- ソリューション提案力の強化

コミュニケーション能力向上

研修の充実

専門人材育成プログラム

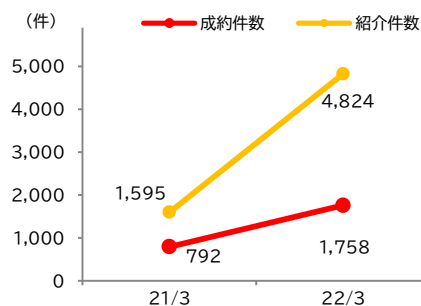
顧客との強固な関係を構築できる人材の育成

- 創業期・成長期における取組み
 - ▶ エクイティ投資等による資金調達支援、ビジネスマッチング等による販路拡大支援
- 安定期における取組み
 - ▶ リース、資本性資金等調達手段の多様化、人材紹介、キャッシュレス対応、デジタル化等
- 成熟期・再生期における取組み
 - ▶ 銀行営業店と経営承継支援室による案件対応、専門コンサルとの連携・ハンズオン支援

創業期
成長期

ビジネスマッチング

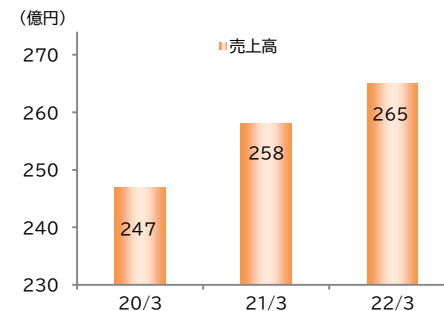
- ビジネスマッチングを積極活用し、実績は大幅に増加



安定期

リース売上高

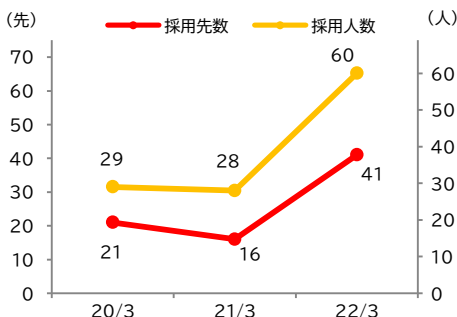
- 十六銀行と十六リースの連携強化により、売上高は堅調に増加



安定期

人材紹介

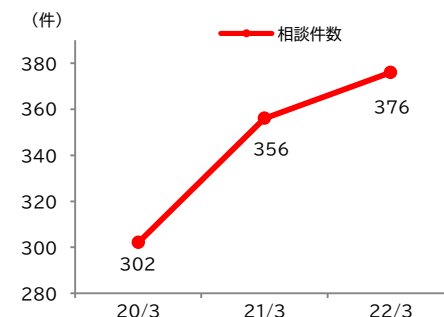
- 十六銀行の顧客基盤を活用し、十六総合研究所との連携により成約件数は増加



成熟期
再生期

M&A

- オーナーとの対話の深化によりM&Aの相談件数は着実に増加
- 成約件数は直近2年で31件



経営戦略 ～マーケットインアプローチ戦略～

◆グループ経営資源の結集によってコンサルティング機能を発揮し、課題解決に向けた多様なソリューションを提供します。



マーケットインアプローチ戦略 ～課題解決力のさらなる発揮～

■ グループ連携やアライアンスの拡充、お客さまのニーズに合わせた最適なチャネルの提供により、生涯取引の実現に向けたコンサルティング体制の構築をはかる。

重点施策

生涯取引の実現に向けたコンサルティング体制の構築

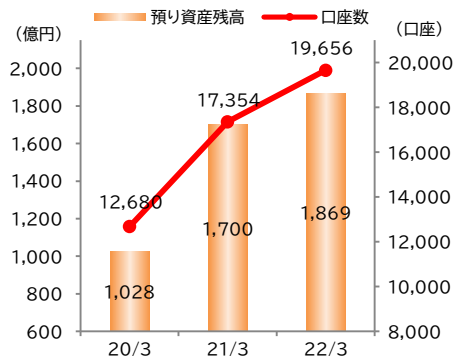
- 対面取引の充実
 - ▶ 銀証連携による付加価値の高い提案
 - ▶ お客さまの人生設計に合った長期目線の提案
- 非対面取引ニーズへの対応
 - ▶ スマホ起点による資産形成、ローンのニーズ喚起
 - ▶ キャッシュレス取引による利便性向上
- アライアンスの強化
 - ▶ ニーズに応じた信託分野、保険分野の拡充

生涯取引の実現に向けたグループベースのコンサルティング体制



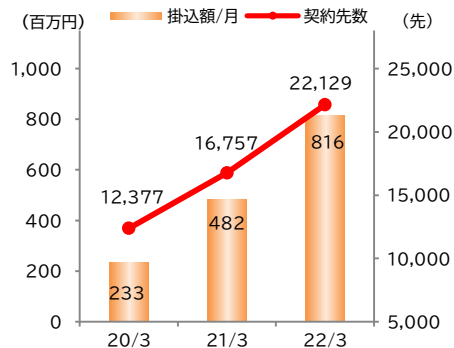
十六TT証券

- 十六TT証券の預り資産残高・証券口座開設数ともに着実に増加
- 2022年4月に名古屋営業所を名古屋支店へ昇格



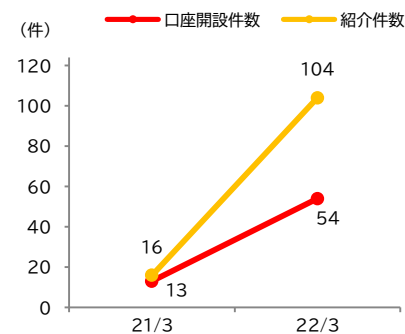
積立投資信託

- 長期目線での資産形成支援により投資信託の掛込月額は着実に増加
- スマホなどの非対面チャネルについても積極的に活用



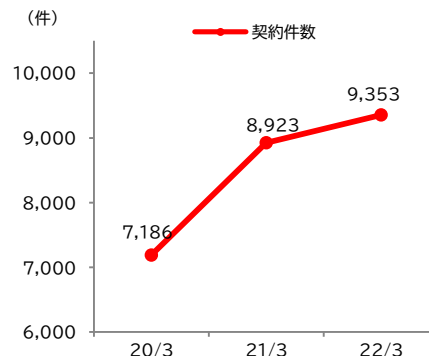
民事信託専門家紹介

- 資産管理・承継ニーズの高まりから民事信託士と連携した支援を実施
- 親世代から次の世代への円滑な資産承継手法として相談件数は増加



平準払保険

- 分割払いで資産形成が可能な平準払保険も着実に増加



経営戦略 ～DX戦略～

◆ 非対面チャネルの充実やデータ利活用によるマスマーケティングに取り組みます。



DX戦略 ～快適性の向上～

- 非対面チャネルの充実により商品・サービスの利便性向上をはかり、総合取引を拡大する。
- データを利活用したマーケティングの高度化により、多様化するニーズに対応する。

重点施策

① 非対面チャネルの充実

- WEB完結型取引の拡充
 - ▶ 個人向けアプリの機能拡充による利便性向上
 - ▶ 法人顧客の入口となるプラットフォームの構築
 - ▶ 共通手続きプラットフォームによる印鑑レス・ペーパーレス取引の拡大
- フリクションレスな機能、サービスの提供
 - ▶ 店頭タブレット、AIの活用
 - ▶ WEB機能やコンテンツの充実による総合取引の拡充

重点施策

② データ利活用・マスマーケティング

- グループ内外との情報共有・活用
 - ▶ オープンAPIによる新たな金融サービスの提供
 - ▶ データ解析に基づくタイムリーな情報・サービスの提供
 - ▶ アライアンスによるITコンサルティングの実現

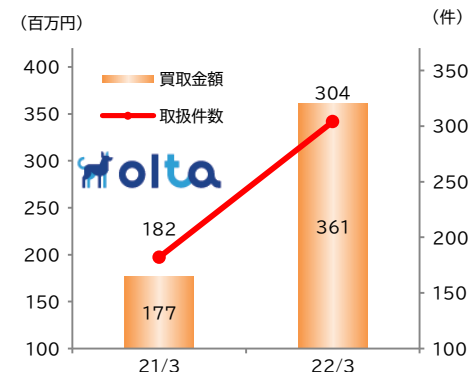
クイックナビの導入

- 2021年11月より、十六銀行の全営業店の受付窓口でクイックナビを導入
- 印鑑レス取引や電子サイン、免許証OCR読み取りなどお客さまの利便性向上とペーパーレス化を推進



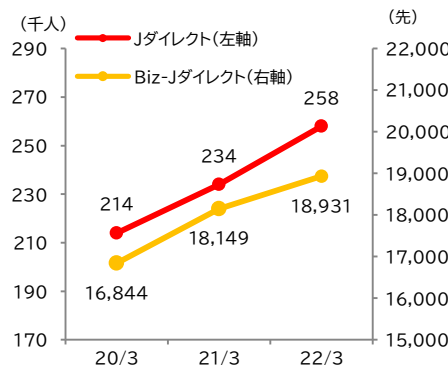
じゅうろくクラウドファクタリング

- お客さまの多様化する資金調達手法に対応できるようOLTAと連携し短期少額の資金繰りを支援



Jダイレクト・Biz-Jダイレクト

- 非対面チャネルの充実も推し進め、個人向け：Jダイレクト、法人向け：Biz-Jダイレクトは伸長



アライアンス

- お客さまの快適性向上と当社の生産性向上に資する様々な外部企業とアライアンスを組みデジタル化を推進



経営戦略 ～DX戦略～

◆ デジタルを活用した業務効率化により経営資源配分の最適化をはかります。



DX戦略 ～生産性の向上～

- デジタルを活用した業務効率化により経営資源配分の最適化をはかり、成長分野への人員再配置を行う。
- ITツール等を活用した働き方改革をすすめ、グループ全体でデジタル人材の育成に取り組む。

重点施策

① 業務効率化による成長分野への人員創出

- 業務プロセス改善と経営資源配分の最適化
 - ▶ ワークフロー、WEB会議、帳票電子化等の活用による活動時間の創出
 - ▶ 店頭タブレットによる事務時間短縮
 - ▶ デジタルを活用した後方事務削減と本部集中化
 - ▶ 事務部門等からFA、グループ会社等成長分野への戦略的人員配置

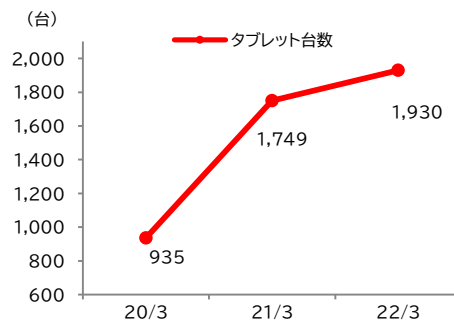
重点施策

② 働き方改革・デジタル化支援

- 働き方改革と人材育成
 - ▶ リモートワーク拡大による多様な働き方の実現
 - ▶ ITツールを活用したリモート営業の拡大
 - ▶ アライアンスやICTソリューションを通じたデジタル人材の育成
- お客さまや地域のデジタル化支援
 - ▶ アライアンスを活用したお客さまのDX推進
 - ▶ グループ会社の機能を活用した事業者や地域のキャッシュレス化
 - ▶ テレワーク・ペーパーレス・タブレット営業等デジタル化ノウハウの蓄積

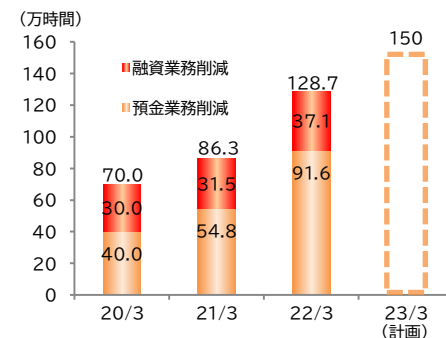
タブレットPC

- 快適性・生産性の向上に向けて、タブレットPCの導入を加速



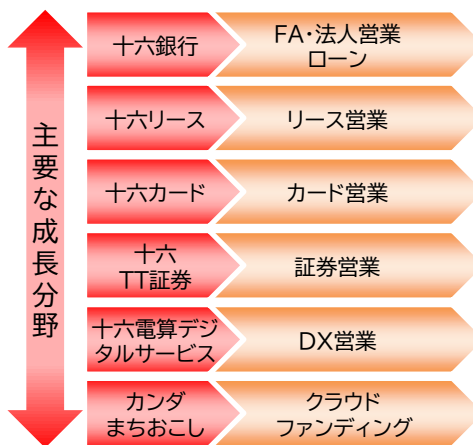
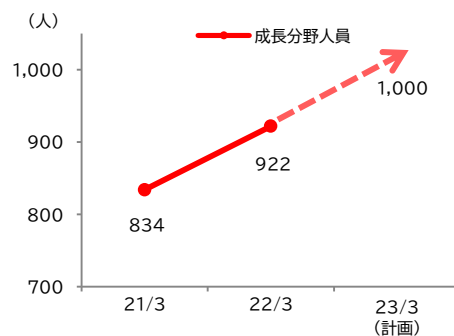
業務量削減

- 十六銀行の営業店後方事務のバックレス化を推進
- 23年3月期には17年3月期比で150万時間の事務時間削減を計画



成長分野への人員再配置

- コンサルティング機能やグループシナジーのさらなる発揮に向け、グループ全体で成長分野に人材を再配置

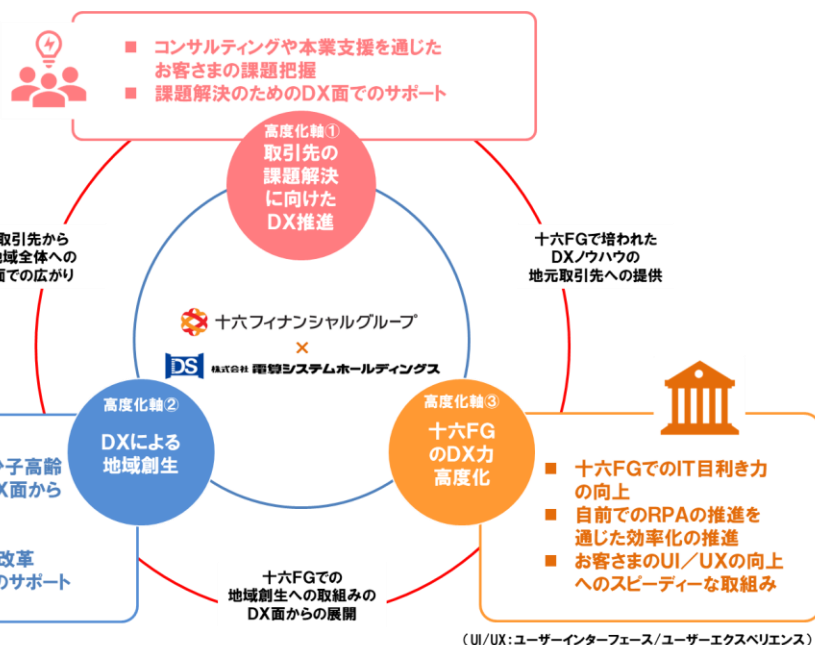


十六電算デジタルサービス株式会社の事業開始

- ◆ 十六コンピュータサービス株式会社を電算システムHDとの合併会社とし、2022年3月1日に事業を開始しました。
- ◆ 合併事業の開始にあたり、2021年11月の改正銀行法施行後では初めて、他業銀行業高度化等会社の認可を取得しました。

会社概要

商号	十六電算デジタルサービス株式会社	
事業開始	2022年3月1日	
資本金	360百万円	
株主・出資比率	株式会社十六フィナンシャルグループ	60%
	株式会社電算システムホールディングス	40%



取引先の課題解決に向けたDX推進

- 取引先企業のDX推進に向けたITコンサルティングでの本業支援とFintech取り込み
- 多様で快適な決済サービスの提供
- 地域DX推進に向けた地元IT企業とのアライアンス

DXによる地域創生

- 行政デジタル改革と連動した地公体DX化推進
- 税・公金収納業務における高度化
- 医療・教育機関向けDX化推進

十六FGグループのDX力高度化

- 迅速な商品・サービス開発に向けた取組み
- AI/RPAの持続的開発と実装
- 十六FGグループ全体のITスキル(要員/組織)の向上

(※)他業銀行業高度化等会社とは、銀行法第52条の23第1項第14号に規定された銀行持株会社の子会社で、2021年11月の銀行法の改正により、銀行業高度化等会社の業務範囲規制が緩和され、改正前の業務に加え、「地域の活性化、産業の生産性の向上その他の持続可能な社会の構築に資する業務」が追加されています。

ソフトバンク株式会社とのDX推進の協業

◆当社グループとソフトバンクが有する技術、資産、ノウハウなどを有効に活用し、地域の活性化、地域社会への貢献を目指します。

ソフトバンク株式会社とのDX推進の協業

協業の目的

経営計画の一つの柱として「DX戦略」を掲げ、お客さまや地域のデジタル化支援および商品・サービスの快適性・利便性の向上、当社グループの業務効率化・生産性向上を重点施策として取り組むなか、今回のDX推進の協業により、当社グループおよびソフトバンクが有する技術、資産、ノウハウなどを有効に活用し、地域の活性化、地域社会への貢献を目指す。

DX推進の具体的内容

- (1) 当社グループのお客さま接点のデジタル化によるロイヤリティ向上
- (2) データ分析・活用による当社グループのマーケティング・プロモーションの高度化
- (3) デジタル技術活用による当社グループの業務の効率化・快適性の向上
- (4) 人事交流によるデジタル分野の人材育成
- (5) オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
- (6) キャッシュレス化・決済分野における協業

人材の受入れ

受入人数	2名
当社での役職	① グループ企画統括部部長(デジタル改革担当) ② グループデジタル統括室 シニアマネージャー
受入日	2022年5月1日
受入形態	出向契約



経営戦略 ～地域コミット戦略～

◆ 事業領域の拡大によって地域活性化のための中心的役割を發揮します。



地域コミット戦略 ～地域のトータルデザイン～

■ 総合金融グループとして、地域のステークホルダーとの強固な関係確立や事業領域のさらなる拡大を通じ、地域経済の発展に資する金融サービスを展開し、地域創生に貢献していく。

重点施策 ① 地域の魅力向上

- 地域ブランドの創出
 - ▶ 地域製品のブランディング、大都市圏等への発信・PR
- 地域資源の活用
 - ▶ 地域資源の再発見、魅力向上策による観光振興等
 - ▶ 産官学連携による新商品開発支援
- 新事業の創出
 - ▶ 創業支援、地域コミュニティ形成
 - ▶ アライアンスの拡充やまちづくり会社の設立

重点施策 ② 地域課題の解決サポート

- 中心市街地活性化
 - ▶ 再開発事業、PPP/PFI事業、ファンドなどを通じたまちのにぎわい創出、移住定住の促進
- 地公体の業務効率化等の支援
 - ▶ キャッシュレス対応、公共受託(政策アドバイザー)等

地域ブランドの創出

- 2018年9月より、岐阜県内の事業者と首都圏の有名バイヤー企業との商談の場を提供する「ぎふブランド首都圏発信プロジェクト商談会」を開催
- 2020年度から、対象を名古屋、関西地域にも拡大した「ぎふブランド大都市圏発信プロジェクト」として、県内の事業者の大都市圏への進出とぎふブランドの創出を支援

開催名称	時期	商談回数	商談件数
ぎふブランド 大都市圏発信プロジェクト	22年3月期	11回	215件
	累計(※)	40回	579件

(※)前身の「ぎふブランド首都圏発信プロジェクト」を含む

地域資源の活用・地公体支援

- 十六銀行にて、イラストマップのデジタル化支援を行う株式会社Strolyと協業を開始
- デジタルマップ「Stroly」のサービス提供により、ペーパーレス化や周遊客のデータ化、利用者の利便性向上など、地方自治体や地域の事業者のDXと、地域の魅力向上による観光振興を支援



産官学連携による新商品開発支援

- 十六銀行にて、地元の16の大学と産学連携協定を締結
- 産学連携を活用した学生との協働により、地域の事業者の新商品開発を支援
- また、岐阜大学との産学連携プロジェクトとして、シニア世代を対象に、生涯現役社会の実現や地域コミュニティの活性化を目的に2001年10月より開始した「くるるセミナー」は、2021年10月に開講20周年を迎え、延べ2万人を超える方が受講



カンダまちおこし株式会社の設立

- ◆ 地域の持続的な成長に向けた責務の遂行および地域創生に貢献するため、2022年4月1日に設立しました。
- ◆ 設立に際し、十六電算デジタルサービスと同様に、他業銀行業高度化等会社の認可を取得しました。

会社概要

商号	カンダまちおこし株式会社	
設立	2022年4月1日	
資本金	80百万円	
株主・出資比率	株式会社十六フィナンシャルグループ	99%
	ミュージックセキュリティーズ株式会社	1%



経営戦略 ～地域コミット戦略～

◆ グループ全役員にてSDGs・地域創生への取組みを深化させます。



地域コミット戦略 ～地域のトータルデザイン～

- 適材適所の人員配置や業務効率化を通じて活動時間を創出するとともに、SDGs・地域創生への意識向上をはかり、取組みを深化していく。
- 地元企業を中心とするお取引先や地域とともに、持続可能な社会の実現に向けて、地域の課題や環境問題などに取り組んでいく。

重点施策

① グループのSDGs・地域創生への取組み深化

- 環境(Environment)
 - ▶ 脱炭素社会に向けた取組み、CO2削減
 - ▶ 気候変動影響の開示
- 社会(Social)
 - ▶ グループ拠点におけるお客さまや地域とのつながり
 - ▶ ダイバーシティ推進、女性活躍、多様な能力を活かす人材育成
- 企業統治(Governance)
 - ▶ 社外の知見を活かした経営
 - ▶ コンプライアンス体制の充実

重点施策

② お客さまや地域のSDGs取組み支援

- 法人のお客さまのSDGs取組み支援
 - ▶ SDGs経営の導入支援
- 地域のSDGs取組み支援
 - ▶ 教育、文化活動、災害対応

地域企業の脱炭素経営支援

- 地域のお客さまの脱炭素に向けた取組みをワンストップで支援するために、脱炭素コンサルティングサービスを提供
- 岐阜県森林公社・木曾三川水源造成公社が保有するオフセット・クレジット(J-VER)を活用した「カーボン・オフセット」の普及促進に係るプラットフォームを構築

脱炭素経営に向けたコンサルティング「カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox」による支援件数(2021年度実績)	47件
--	-----

岐阜県森林公社・木曾三川水源造成公社が保有するオフセット・クレジット(J-VER)の紹介件数(2021年度実績)	23件
--	-----

女性職員による商品・サービス開発プロジェクトチーム「Jewelia」

- 2020年2月に、女性ならではの目線や感性を活かし、地域活性化に資する新たな価値提供を行うことを目的に、女性職員による商品・サービス開発プロジェクトチーム「Jewelia(ジュエリア)」を設立
- 「Jewelia」がリリースした、社会で活躍できる特技や資格を持つ女性と地元企業をマッチングするサービス「Skill matching byガラスの靴プロジェクト」が、「令和3年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として表彰



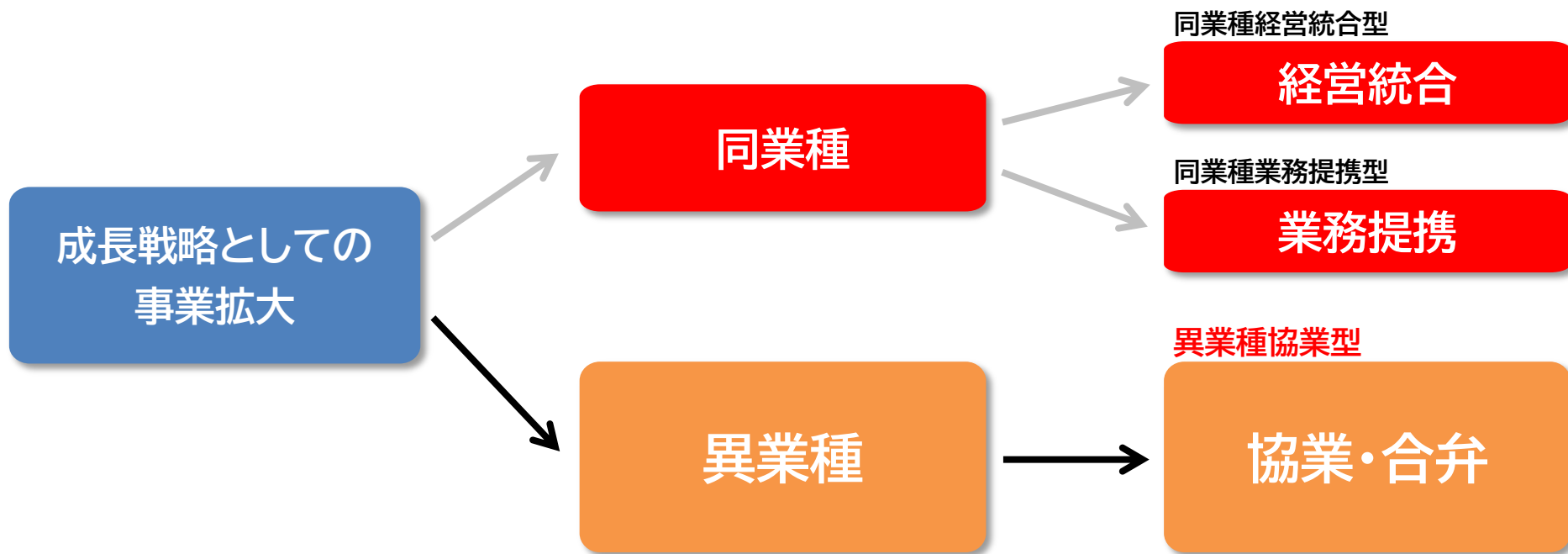
IMD教授 一條 和生氏のエグゼクティブ・アドバイザー就任

- 世界最高峰のビジネススクールIMDで、日本人として唯一教授に就任されている世界的経営学者の一條 和生氏をエグゼクティブ・アドバイザーとして招聘
- 当社役員との定期的なダイアログ(対話)や最先端のマネジメントに関する情報提供のほか、当社の経営全般に関するアドバイスをいただく

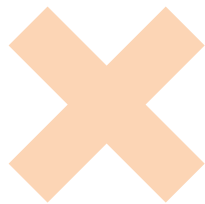


当社グループの成長戦略

◆「異業種協業型」として、信頼関係と相互理解のあるパートナーとの協業や合併などにより成長を目指します。



主な協業・合併の取組み



この地を愛するみなさまと
一緒に未来をつくりたい。



人と、地域と、未来をむすぶ



十六フィナンシャルグループ

動画はこちら



株式会社 十六フィナンシャルグループ^o

2021年度決算について
[2022年3月期 資料編]

2022年6月3日



資料編 目次

地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境 資料4-5

経営指標等

収支概要/経営指標（十六FG連結） 資料7

グループ会社の状況 資料8

収支概要/経営指標（十六銀行単体） 資料9

預金等残高(未残) 資料10

貸出金残高(未残) 資料11

業種別貸出金残高 資料12

個人預り資産 資料13

有価証券 資料14

金利の状況(Ⅰ) 資料15

金利の状況(Ⅱ) 資料16

統合リスク管理の状況 資料17

金融再生法開示債権残高/保全状況 資料18

格付遷移の状況(先数ベース) 資料19

格付遷移の状況(残高ベース) 資料20

店舗ネットワーク(2022年3月31日現在) 資料21

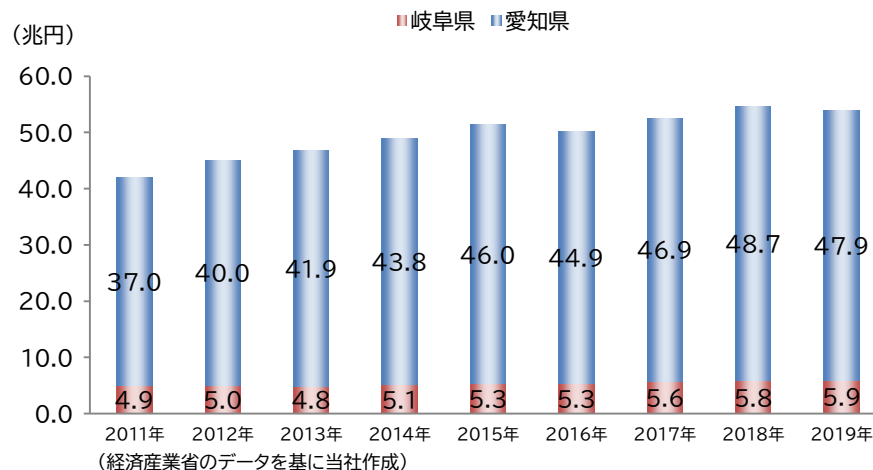
地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境

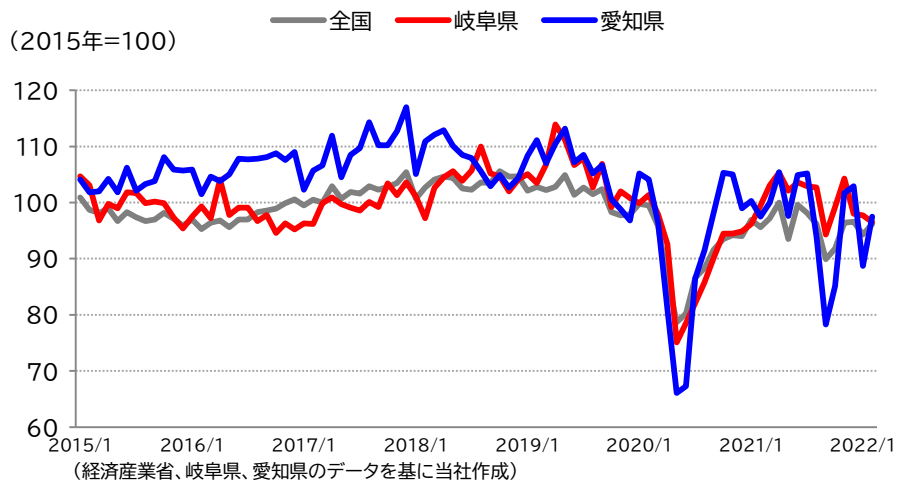
岐阜県・愛知県の概要

	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2022年	km ²	10,621	7	5,173	27
人口(推計)	2020年	千人	1,979	17	7,542	4
県内総生産	2018年	億円	79,207	20	409,372	2
着工新設住宅戸数	2021年	戸	11,364	18	58,940	4
製造品出荷額等	2019年	億円	59,142	20	479,243	1
月間有効求人倍率	2022年3月	倍	1.62	3	1.40	20

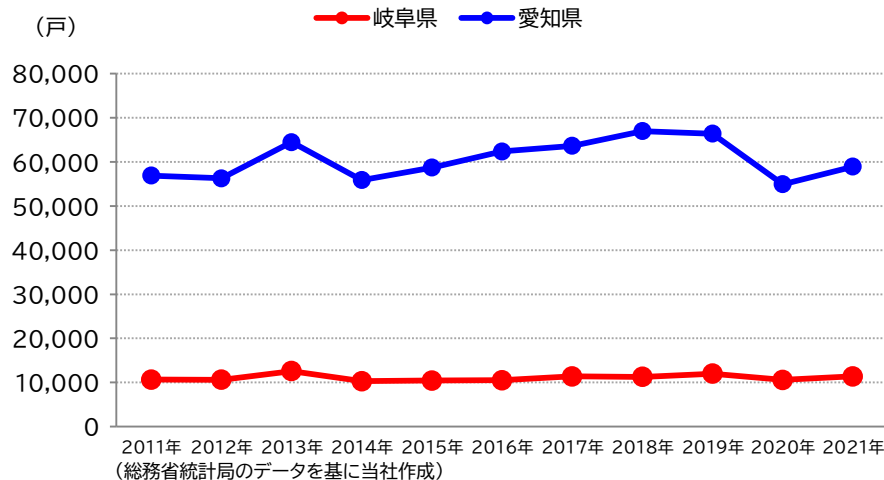
製造品出荷額等推移



鉱工業生産指数(季節調整済)

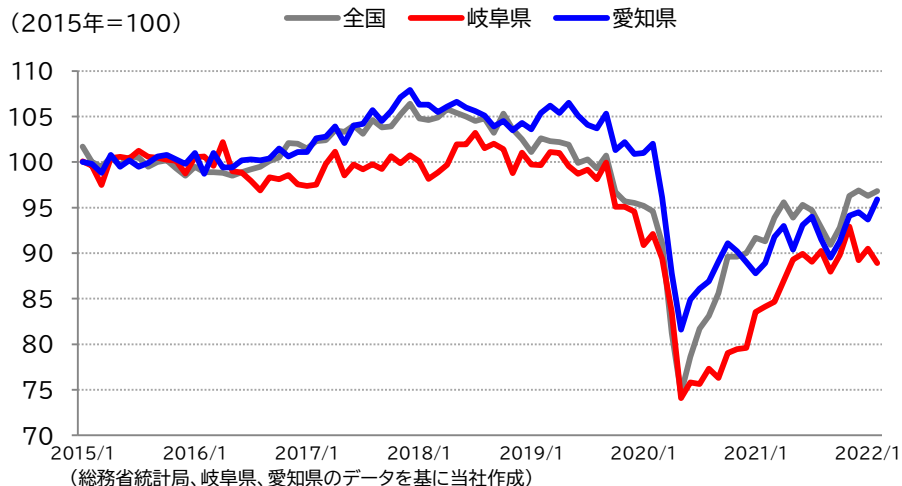


住宅着工戸数

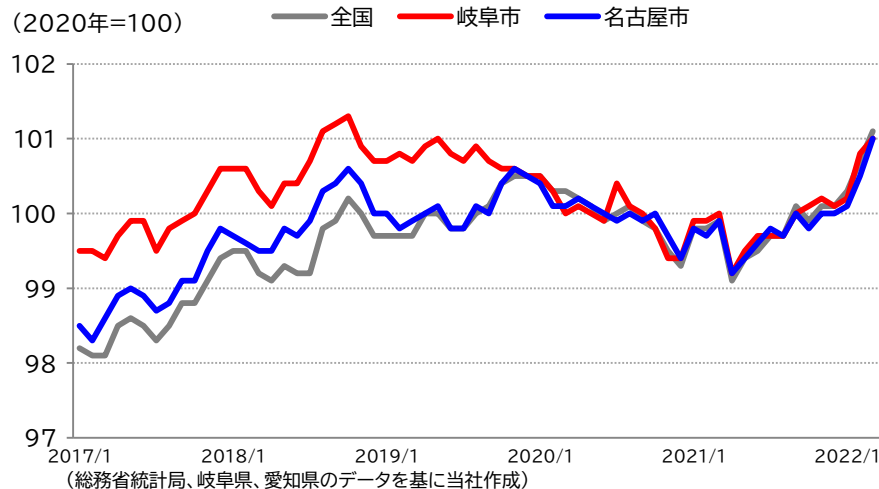


岐阜県・愛知県の経済環境

景気動向指数(CI一致指数)

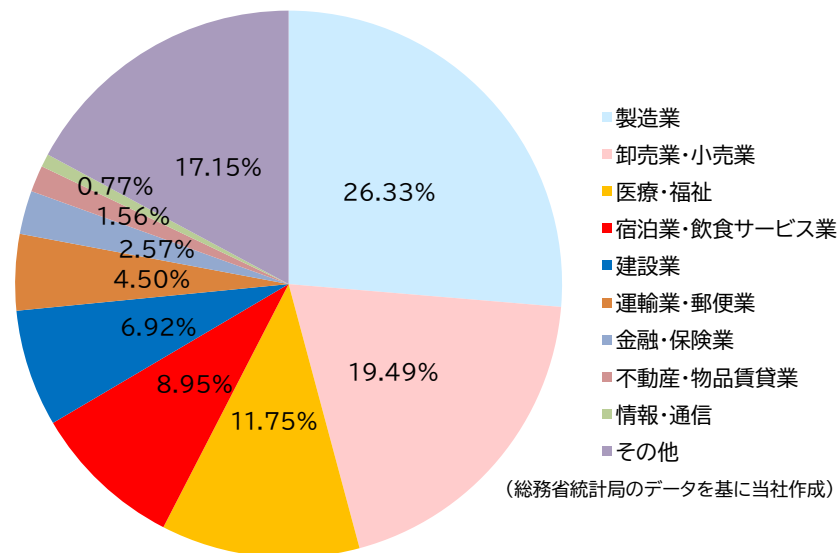


消費者物価指数



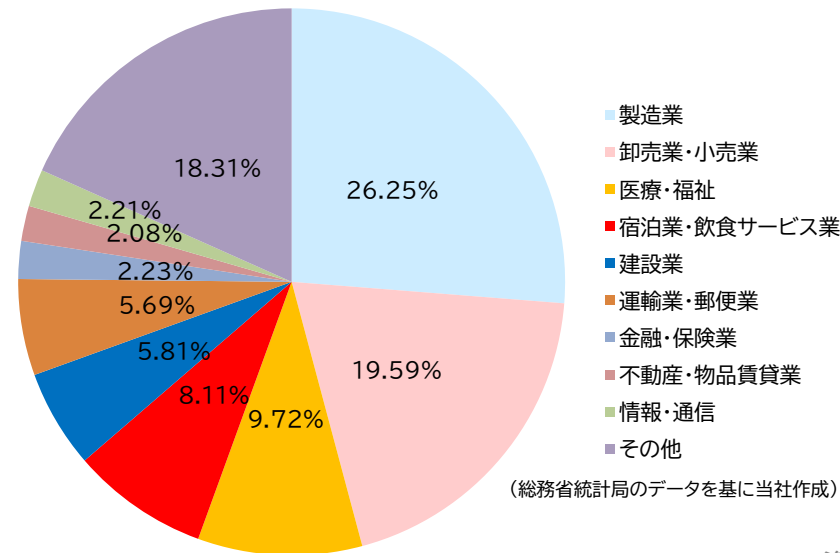
岐阜県の産業構造(従業者数別)

(平成28年経済センサス活動調査)



愛知県の産業構造(従業者数別)

(平成28年経済センサス活動調査)



經營指標等

十六FG連結

	単位	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
連結業務粗利益	億円	633	377	612	317	656	326	714	355	713	359	674	382	△ 39
連結コア業務粗利益	億円	683	350	645	310	656	329	705	356	712	345	782	378	70
資金利益	億円	551	280	487	239	498	251	518	266	505	252	543	266	38
役員取引等利益	億円	98	46	125	59	140	68	158	77	155	72	171	84	16
経費	億円	547	277	532	273	494	252	484	243	474	240	460	231	△ 14
連結実質業務純益	億円	85	99	80	43	162	74	229	111	239	118	213	150	△ 26
連結コア業務純益	億円	135	72	113	37	162	77	220	113	238	104	321	146	83
経常利益	億円	145	97	139	72	162	79	194	96	246	118	267	150	21
親会社株主に帰属する 当期純利益	億円	100	64	99	49	106	54	128	65	147	75	171	103	24
与信関係費用	億円	△ 24	14	△ 4	△ 11	23	10	41	19	42	28	28	21	△ 14
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.88	10.35	9.15	9.68	9.08	9.13	9.27	9.18	9.93	9.65	10.52	9.87	0.59
連結ROE ※当期または中間純利益ベース	%	3.00	3.81	2.94	2.96	3.05	3.15	3.65	3.60	3.98	4.16	4.36	5.18	0.38
連結修正OHR	%	80.19	79.33	82.49	88.00	75.19	76.52	68.69	68.31	66.51	69.72	58.87	61.20	△ 7.64
連結非金利収益比率	%	19.28	19.78	24.50	22.85	24.04	23.78	26.53	25.39	29.10	26.88	30.53	29.44	1.43

(※)当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2022年3月期中間期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結を記載しています。

グループ会社の業績

(単位:億円)

	十六銀行		十六銀行以外の グループ会社合計		十六TT証券		十六カード		十六リース		十六信用保証		その他	
	22/3	前期比	22/3	前期比	22/3	前期比	22/3	前期比	22/3	前期比	22/3	前期比	22/3	前期比
	コア業務粗利益	684	62	112	7	28	3	19	△1	24	2	25	1	12
経費	394	△13	78	3	19	2	16	0	17	0	12	0	12	1
コア業務純益	289	74	33	4	9	2	3	0	7	2	12	0	0	0

グループ会社一覧

(2022年4月1日現在)

会社名	業務内容	設立(創業)年月
株式会社十六銀行	銀行業務	1877年10月
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務	1979年1月
十六信用保証株式会社	信用保証業務	1979年5月
株式会社十六総合研究所	経営相談業務、調査・研究業務	2013年6月
十六TT証券株式会社	金融商品取引業務	2018年4月
株式会社十六カード	クレジットカード業務	1982年8月
十六リース株式会社	リース業務、ベンチャーキャピタル業務	1975年3月
十六電算デジタルサービス株式会社	決済・デジタルソリューション関連業務	1985年8月
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	投資事業有限責任組合(ファンド)の運営および管理業務	2021年4月
カンダまちおこし株式会社	地域活性化に関するコンサルティング業務、クラウドファンディング業務	2022年4月

収支概要/経営指標 (十六銀行単体)

十六銀行単体

十六銀行単体

	単位	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
業務粗利益	億円	567	344	548	285	589	293	635	319	623	318	575	332	△ 48
コア業務粗利益	億円	616	317	581	279	590	296	626	321	622	304	684	329	62
資金利益	億円	550	280	486	239	498	250	519	267	508	255	545	268	37
役務取引等利益	億円	56	25	84	38	96	47	106	53	98	45	111	55	13
経費	億円	511	259	487	252	443	226	421	214	407	207	394	197	△ 13
実質業務純益	億円	55	84	61	33	146	66	214	105	215	111	180	135	△ 35
コア業務純益	億円	105	57	93	26	147	69	205	106	215	97	289	131	74
経常利益	億円	119	86	122	62	146	72	185	91	225	112	245	138	20
当期純利益	億円	91	61	93	46	99	52	127	65	141	75	173	100	32
与信関係費用	億円	△ 28	9	△ 5	△ 11	21	8	35	17	41	27	25	19	△ 16
自己資本比率 (国内基準)	%	9.22	9.64	8.54	9.03	8.49	8.50	8.71	8.59	9.35	9.05	9.34	9.28	△ 0.01
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	2.83	3.70	2.88	2.86	2.99	3.14	3.78	3.77	4.03	4.40	4.83	5.36	0.80
修正OHR	%	82.92	81.76	83.86	90.43	75.04	76.54	67.18	66.82	65.38	68.04	57.70	59.90	△ 7.68
預金等(平残)	億円	54,108	53,857	55,010	55,072	55,507	55,656	56,157	56,035	59,698	59,022	62,066	62,086	2,368
貸出金(平残)	億円	39,393	39,023	41,231	40,609	42,722	42,354	43,343	43,034	44,464	44,087	45,168	45,109	704

人格別残高の推移

(単位:億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	1,409
個人	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	1,473
法人	15,467	14,939	15,245	15,325	15,274	15,511	15,430	15,258	17,363	16,791	17,346	17,237	△ 17
公共	2,168	2,896	2,404	2,673	2,459	2,820	2,594	2,721	2,337	2,708	2,324	2,663	△ 13
金融	368	339	340	270	362	308	191	355	296	302	263	338	△ 33

地域別残高の推移

(単位:億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	1,409
岐阜県	39,231	39,011	40,168	40,125	40,780	40,904	41,559	41,356	44,850	43,785	46,054	45,609	1,204
愛知県	14,944	14,870	14,667	14,681	14,646	14,754	14,888	14,637	16,190	15,942	16,387	16,372	197
三重県	113	117	111	112	103	110	100	102	104	105	105	104	1
東京・大阪	397	379	289	299	267	268	290	254	233	211	239	227	6

地域別残高の推移

(単位:億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
総貸出金残高	40,404	39,661	42,335	41,742	43,327	43,279	43,767	43,345	45,098	44,525	45,504	45,440	406
岐阜県	16,374	16,351	16,620	16,699	16,577	16,749	16,467	16,558	16,829	16,741	16,451	16,869	△ 378
愛知県	19,437	18,625	20,919	20,264	21,774	21,523	22,014	21,750	22,801	22,590	23,274	22,978	473
三重県	243	232	258	254	253	263	244	247	247	254	233	241	△ 14
東京・大阪	4,349	4,452	4,535	4,523	4,722	4,743	5,041	4,788	5,220	4,938	5,545	5,351	325

中小企業等貸出残高の推移

(単位:億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
中小企業等貸出残高	30,756	29,812	32,638	31,723	33,080	33,000	33,098	32,980	34,461	33,940	34,908	34,490	447
年率(%)	4.82	4.08	6.11	6.41	1.35	4.02	0.05	△ 0.06	4.11	2.91	1.29	1.62	

消費者ローン残高の推移

(単位:億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
消費者ローン残高	15,688	15,102	17,222	16,359	18,201	17,680	18,934	18,555	19,705	19,237	20,622	20,159	917
うち住宅ローン	15,434	14,855	16,941	16,087	17,916	17,399	18,639	18,265	19,404	18,948	20,304	19,855	900
岐阜県	5,510	5,415	5,735	5,595	5,870	5,787	5,981	5,924	6,117	6,016	6,278	6,202	161
愛知県	9,791	9,311	11,061	10,351	11,899	11,465	12,513	12,195	13,149	12,788	13,889	13,515	740
三重県	128	125	141	137	145	143	143	144	137	141	136	137	△ 1
その他	2	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	0

業種別貸出金残高

十六銀行単体

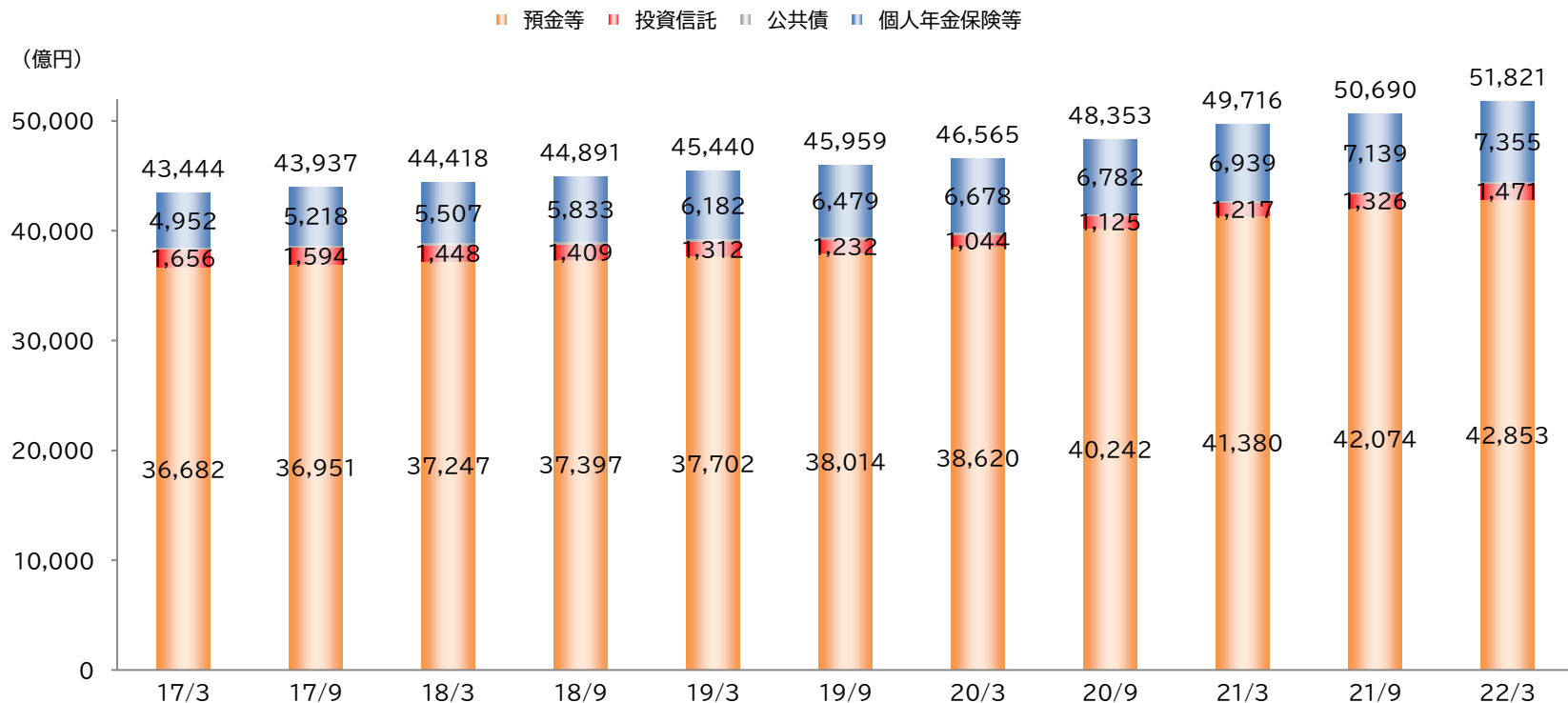
(単位:百万円)

	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	前期比 (2021/3比)
製造業	669,139	651,969	643,181	655,278	644,928	629,043	607,906	△ 37,022
農業、林業	5,445	6,663	5,133	5,346	5,208	5,170	4,980	△ 228
漁業	2,246	36	36	40	38	13	12	△ 26
鉱業、採石業、砂利採取業	6,420	6,231	6,097	6,047	5,915	5,828	5,840	△ 75
建設業	135,115	125,611	130,253	136,900	146,610	136,245	142,010	△ 4,600
電気・ガス・熱供給・水道業	56,727	55,559	56,467	56,517	56,814	55,374	53,245	△ 3,569
情報通信業	20,440	21,606	20,177	21,954	19,782	19,195	15,005	△ 4,777
運輸業、郵便業	113,797	113,887	113,586	119,315	120,217	115,884	112,726	△ 7,491
卸売業、小売業	324,637	309,494	301,574	306,644	299,786	296,951	281,719	△ 18,067
金融業、保険業	148,849	136,962	141,569	133,904	160,021	172,263	214,153	54,132
不動産業、物品賃貸業	546,246	550,488	549,543	542,077	524,018	510,323	492,800	△ 31,218
学術研究、専門・技術サービス業	20,009	18,754	19,614	21,455	22,887	20,834	21,772	△ 1,115
宿泊業	18,532	18,368	18,737	16,280	15,418	15,503	15,271	△ 147
飲食業	15,045	15,354	14,762	19,652	20,318	19,972	19,541	△ 777
生活関連サービス業、娯楽業	39,884	38,084	37,440	44,601	42,640	42,546	39,439	△ 3,201
教育、学習支援業	5,326	5,369	5,537	6,146	6,818	6,137	6,284	△ 534
医療・福祉	104,838	103,097	100,559	107,900	104,442	101,834	97,458	△ 6,984
その他のサービス	34,222	34,734	33,241	37,494	38,471	36,178	35,907	△ 2,564
地方公共団体	408,468	425,408	437,469	443,993	454,000	482,484	461,543	7,543
その他	1,657,393	1,696,829	1,741,784	1,771,011	1,821,532	1,872,316	1,922,882	101,350
合計	4,332,778	4,334,503	4,376,759	4,452,554	4,509,863	4,544,093	4,550,493	40,630

個人預り資産残高の推移

(単位:億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	1,473
投資信託	1,656	1,672	1,448	1,594	1,312	1,409	1,044	1,232	1,217	1,125	1,471	1,326	254
公共債	153	166	214	172	242	251	222	232	178	202	140	149	△ 38
個人年金保険等	4,952	4,774	5,507	5,218	6,182	5,833	6,678	6,479	6,939	6,782	7,355	7,139	416
合計	43,444	42,818	44,418	43,937	45,440	44,891	46,565	45,959	49,716	48,353	51,821	50,690	2,105



有価証券残高の推移

(単位:億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券残高	13,429	18,593	13,046	13,301	13,505	13,897	12,629	12,815	15,721	14,507	14,596	15,845	△ 1,125
株式	1,380	1,288	1,468	1,456	1,386	1,510	1,310	1,441	1,608	1,423	1,386	1,646	△ 222
債券	9,062	11,259	8,605	9,086	8,043	8,455	7,349	7,188	10,296	9,392	10,272	10,026	△ 24
その他	2,986	6,045	2,972	2,757	4,075	3,931	3,969	4,185	3,817	3,691	2,936	4,172	△ 881

有価証券評価損益の推移

(単位:億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券評価損益	670	881	736	757	757	750	565	856	837	759	689	932	△ 148
株式	649	530	745	746	689	794	552	676	869	670	857	931	△ 12
債券	77	264	50	49	59	21	17	74	△ 3	24	△ 72	23	△ 69
その他	△ 55	85	△ 59	△ 37	9	△ 65	△ 3	106	△ 27	64	△ 95	△ 23	△ 68

政策投資株式の推移

(単位:億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
政策投資株式(簿価ベース)残高	551	573	549	551	542	546	527	541	503	511	478	496	△ 25

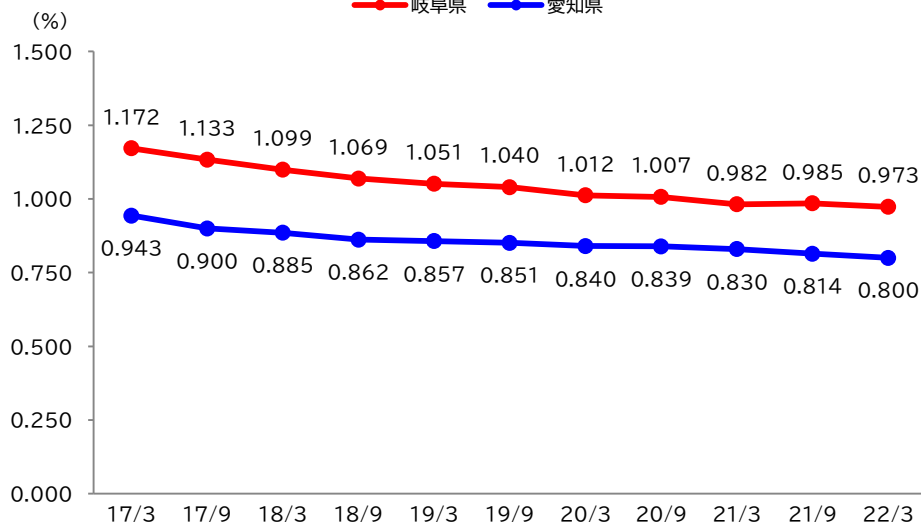
円貨貸出金の構成比(金利別)

(単位:億円)

	2019/3		2019/9		2020/3		2020/9		2021/3		2021/9		2022/3		前期比 (2021/3比)
	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	
変動金利貸出	24,858	58.0%	24,963	58.2%	25,191	58.1%	24,977	56.5%	25,093	56.0%	25,383	56.2%	25,728	56.8%	635
事業性(公共含)	14,389	33.5%	14,019	32.7%	13,693	31.6%	12,943	29.3%	12,354	27.6%	11,971	26.5%	11,689	25.8%	△ 665
(うち、短プラベース)	9,430	22.0%	9,252	21.6%	8,983	20.7%	8,582	19.4%	8,177	18.3%	7,826	17.3%	7,720	17.0%	△ 457
(うち、市場金利ベース)	4,959	11.6%	4,767	11.1%	4,710	10.9%	4,361	9.9%	4,177	9.3%	4,145	9.2%	3,969	8.8%	△ 208
個人ローン	10,469	24.4%	10,944	25.5%	11,498	26.5%	12,034	27.2%	12,739	28.4%	13,412	29.7%	14,038	31.0%	1,299
固定金利貸出	17,902	41.7%	17,837	41.6%	18,053	41.6%	19,112	43.2%	19,593	43.7%	19,677	43.6%	19,467	43.0%	△ 126
事業性	10,169	23.7%	10,225	23.8%	10,616	24.5%	11,909	26.9%	12,627	28.2%	12,929	28.6%	12,882	28.4%	255
個人ローン	7,733	18.0%	7,612	17.7%	7,437	17.2%	7,203	16.3%	6,967	15.6%	6,748	14.9%	6,584	14.5%	△ 383
その他(総合口座等)	130	0.3%	125	0.3%	117	0.3%	101	0.2%	99	0.2%	95	0.2%	89	0.2%	△ 10
合計	42,891	100.0%	42,925	100.0%	43,361	100.0%	44,190	100.0%	44,785	100.0%	45,155	100.0%	45,283	100.0%	498

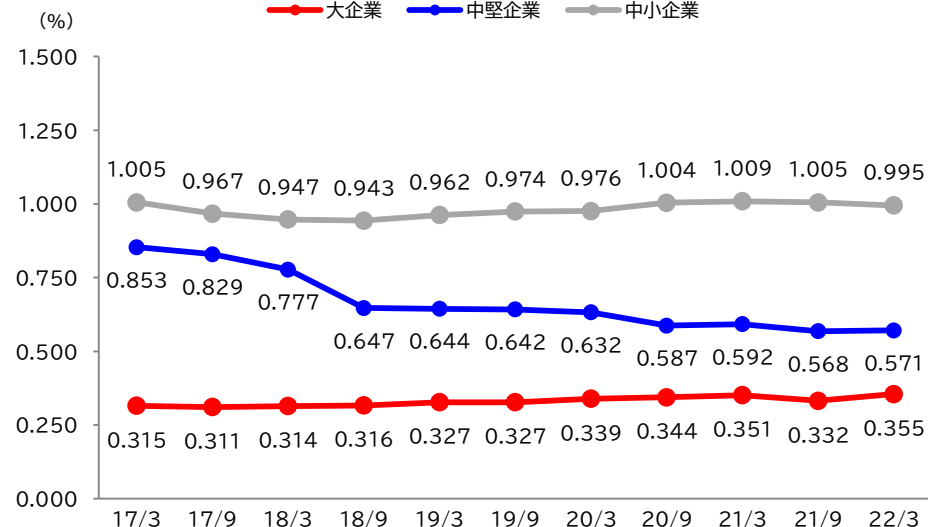
円貨貸出金約定レート(地域別・期末月中)

● 岐阜県 ● 愛知県



円貨貸出金約定レート(企業規模別・期末月中)

● 大企業 ● 中堅企業 ● 中小企業

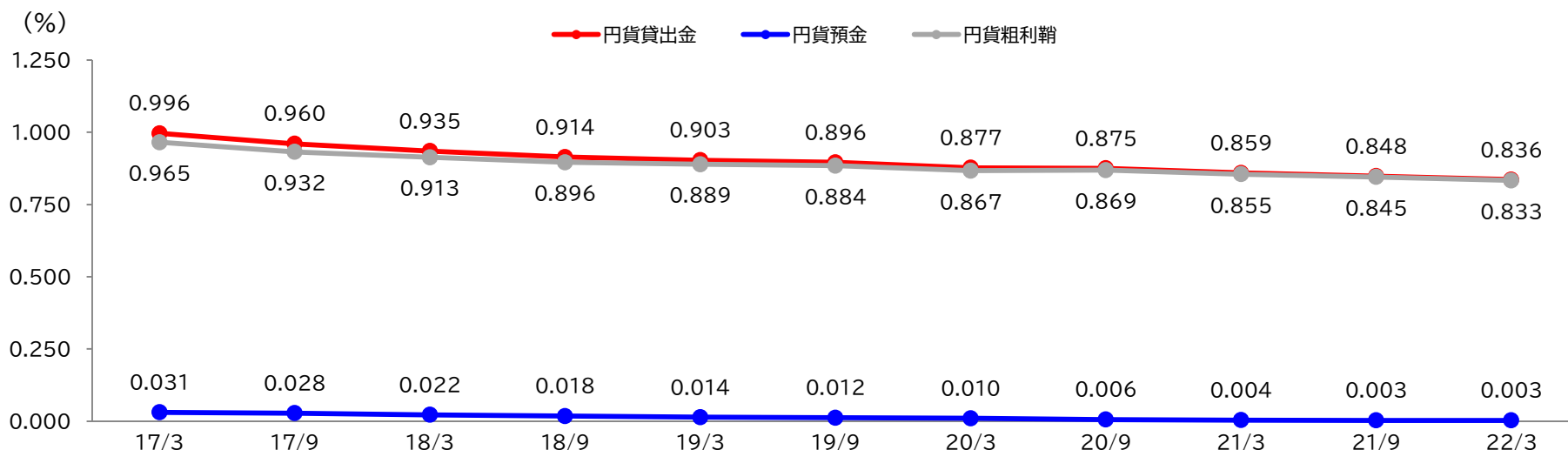


利鞘

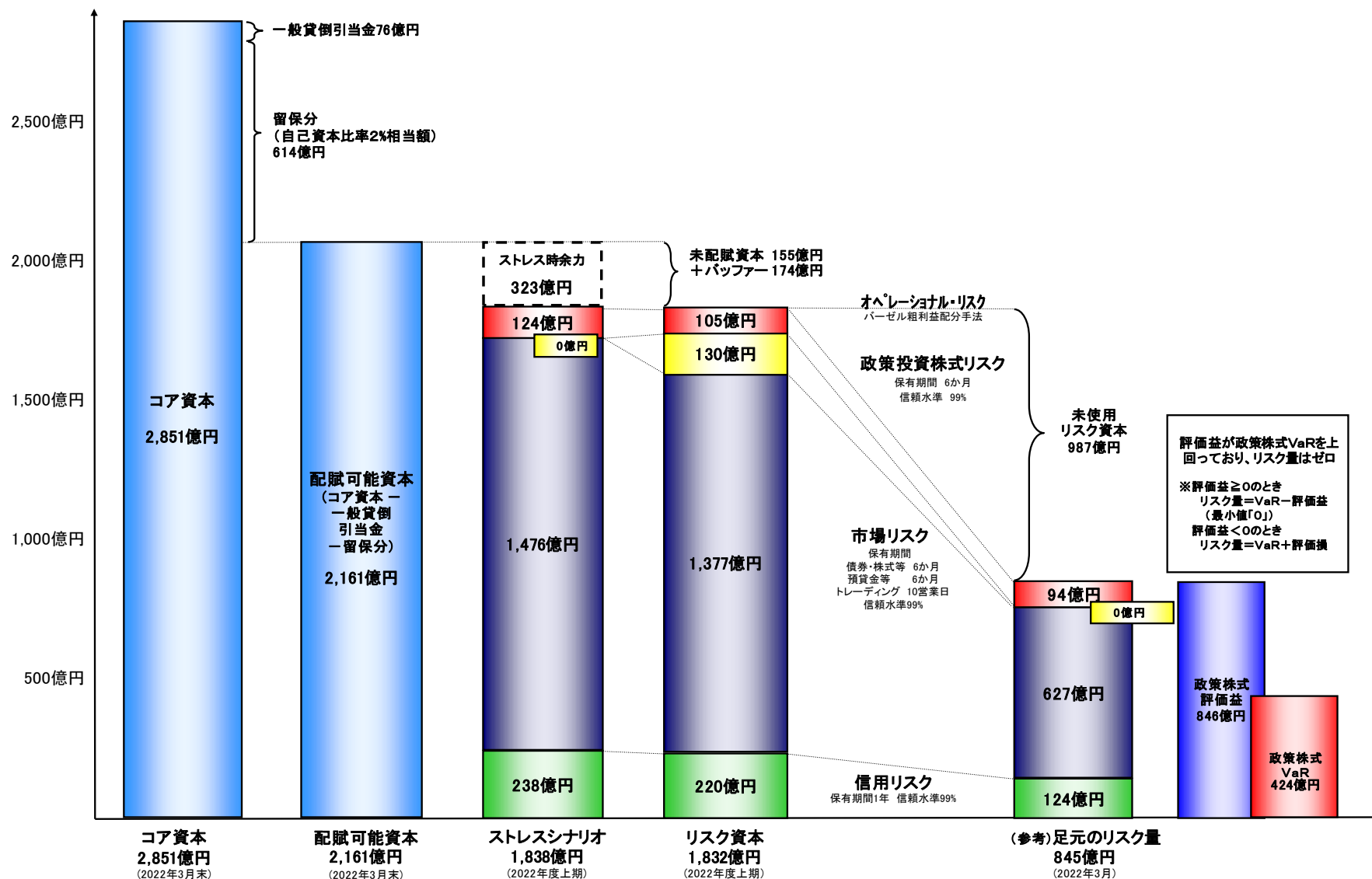
(単位:%)

		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前期比
		中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期			
資金運用利回	(A)	1.01	1.03	0.90	0.88	0.92	0.93	0.93	0.97	0.82	0.85	0.74	0.82	△ 0.08
	貸出金利回 (B)	1.04	1.07	0.96	0.97	0.92	0.93	0.90	0.90	0.87	0.87	0.84	0.85	△ 0.03
	有価証券利回	1.05	1.06	0.90	0.81	1.05	1.08	1.20	1.32	0.87	0.95	0.94	0.96	0.07
資金調達原価	(C)	0.95	0.97	0.91	0.94	0.82	0.85	0.75	0.77	0.63	0.66	0.51	0.55	△ 0.12
	預金等原価 (D)	0.98	1.00	0.91	0.94	0.81	0.83	0.76	0.77	0.68	0.70	0.63	0.63	△ 0.05
	預金等利回	0.04	0.04	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	経費率	0.94	0.96	0.88	0.91	0.79	0.81	0.75	0.76	0.68	0.70	0.63	0.63	△ 0.05
預貸金利鞘	(B)-(D)	0.06	0.07	0.05	0.03	0.11	0.10	0.14	0.13	0.19	0.17	0.21	0.22	0.02
総資金利鞘	(A)-(C)	0.06	0.06	△ 0.01	△ 0.06	0.10	0.08	0.18	0.20	0.19	0.19	0.23	0.27	0.04

円貨預貸金粗利鞘(月中約定)の推移



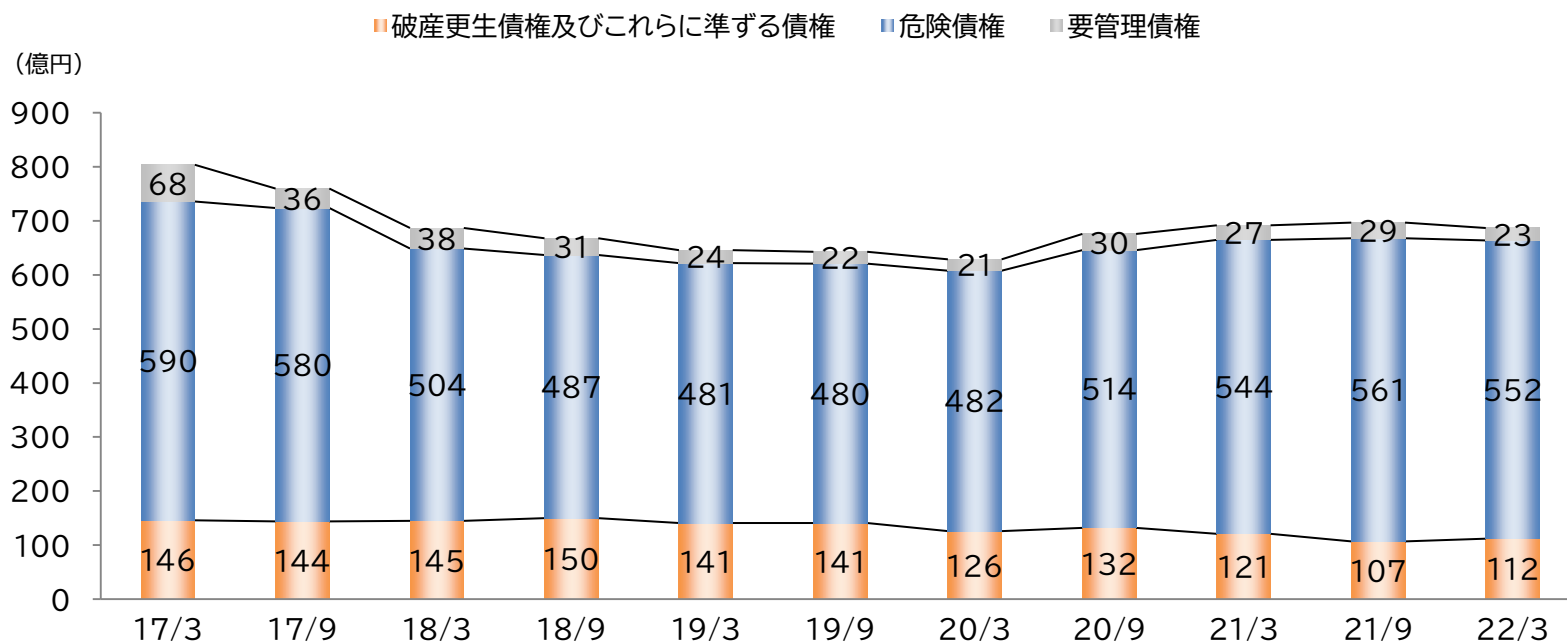
統合リスク管理



不良債権額の推移(金融再生法ベース)

(単位:億円)

	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	146	144	145	150	141	141	126	132	121	107	112
危険債権	590	580	504	487	481	480	482	514	544	561	552
要管理債権	68	36	38	31	24	22	21	30	27	29	23
合計	804	760	687	668	646	642	629	677	693	697	687
総与信に占める割合	1.97%	1.80%	1.60%	1.52%	1.46%	1.45%	1.41%	1.49%	1.51%	1.50%	1.48%
開示債権に対するカバー率	83.50%	82.56%	83.60%	84.95%	86.50%	85.84%	84.61%	86.39%	85.25%	84.00%	83.70%

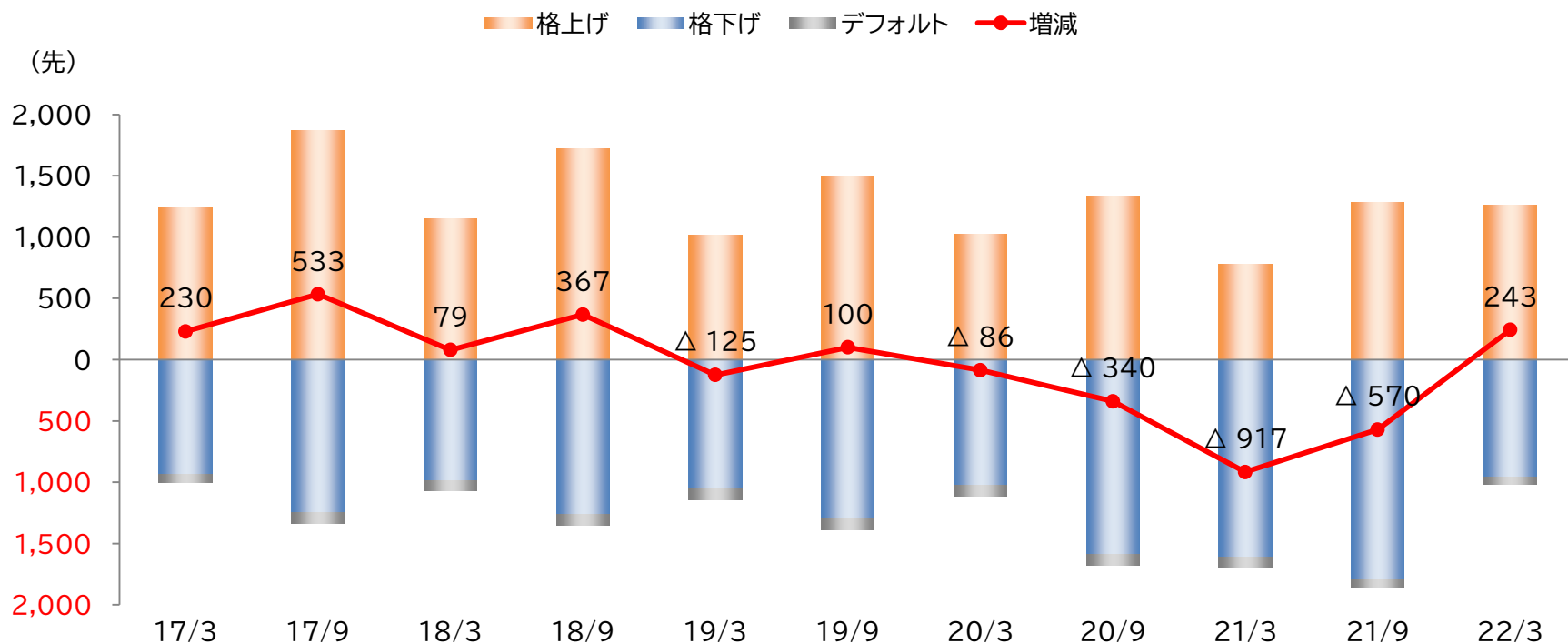


格付遷移の状況(先数ベース)

十六銀行単体

(単位:先)

	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3
格上げ	1,236	1,870	1,147	1,718	1,019	1,491	1,025	1,335	776	1,285	1,262
格下げ	934	1,246	987	1,261	1,047	1,300	1,028	1,592	1,608	1,788	959
デフォルト	72	91	81	90	97	91	83	83	85	67	60
増減	230	533	79	367	△ 125	100	△ 86	△ 340	△ 917	△ 570	243

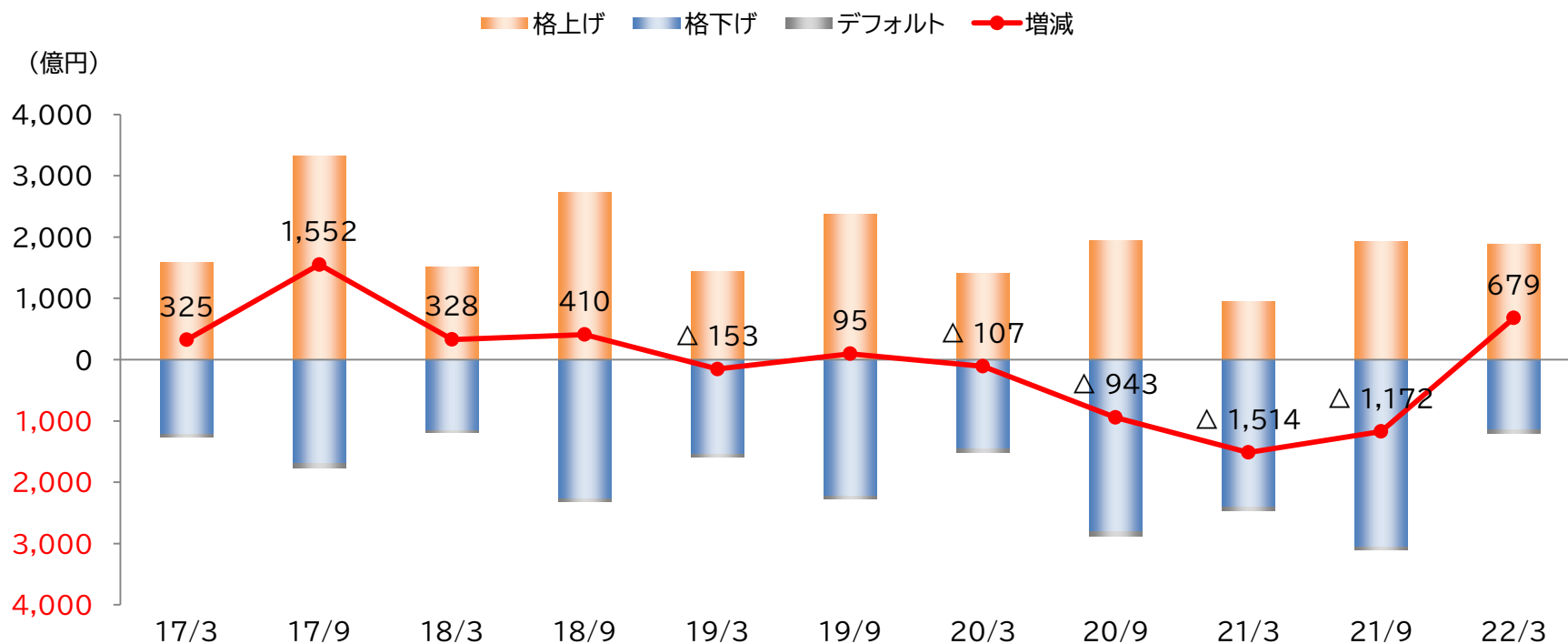


格付遷移の状況(残高ベース)

十六銀行単体

(単位:億円)

	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3
格上げ	1,590	3,322	1,511	2,728	1,441	2,375	1,404	1,937	952	1,931	1,876
格下げ	1,223	1,697	1,152	2,271	1,544	2,220	1,450	2,809	2,405	3,055	1,140
デフォルト	43	72	31	46	50	59	61	71	61	48	57
増減	325	1,552	328	410	△ 153	95	△ 107	△ 943	△ 1,514	△ 1,172	679



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

【お問い合わせ先】

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL : 058-266-2511

FAX : 058-262-2531

E-mail : 16kouhou@juroku.co.jp